

リトシェンコの社会主義批判 ——農業社会化の困難と帰結——

森 岡 真 史

序論

本稿の課題は、ロシアの自由主義経済学者レフ・ニコラエヴィチ・リトシェンコ（1886-1943）が『ロシアにおける土地社会化』で展開した、農業社会化の困難という視角からの社会主義批判をとりあげ、その特徴と意義を明らかにすることである。

リトシェンコは、ネップ期のロシア（ソ連）において、家計調査に基づく農民経営の構造分析や、国民所得および国民経済バランスの推計について、多くの著作を刊行した経済学者として知られている¹⁾。『ロシアにおける土地社会化』（以下では『土地社会化』と略記）は、そのリトシェンコが今からちょうど一世紀前の1922年に執筆した、社会主義とソヴェト農政に対する厳しい批判を含む、数百頁の草稿である²⁾。草稿の執筆を終えた頃に、ネップ開始後一時緩和されていた言論・出版への統制が再び強化されたために、彼は草稿の公表を見合わせた。しかし彼は、スタンフォード大学フーヴァー図書館（後のフーヴァー研究所）から派遣されてロシアで大戦・革命関係文書の収集にあたっていた米国の研究者F. ゴールダーに、草稿の写しを手渡していた。それが前世紀末に同研究所で発見され、ロシア農業史の碩学V. P. ダニエロフの序文を付してはじめて公刊されたのは、執筆からほぼ80年、リトシェンコの強制収容所での病没からほぼ60年を経た、2001年のことである。

1922年には、オーストリアでL. v. ミーゼスが大著『共同経済』を、ロシアでB. D. ブルツクスが論文「社会主義体制下の国民経済の諸問題」を刊行している³⁾。これらはともに、社会主義経済に内在する諸困難の原理的次元での考察であり、なかでも、市場の廃絶は効率性を評価する基準の消滅をもたらすという主張は、いわゆる経済計算論争の起点となった⁴⁾。リトシェンコもまた、社会化一般に関わる諸問題について、ミーゼスやブルツクスと同様の認識をもっていた。しかし、『土地社会化』の主題は、国有化された集積度の高い工業部門と、膨大な数の小規模な農民経営によって担われる農業部門との関係にある。

リトシェンコは、社会主義革命がもたらす最も重大な経済的变化の一つを、国民経済の資本主義的發展を通じて形成された農業と工業の間の市場を媒介とする結びつきが、資本主義の破壊に伴って切断されることに見る。革命政府は、農業と工業の間に新たな結びつきを打ち立てようとするが、穀物の自由な売買を否定する限り、農村から都市への穀物供給を農民の自発性に依拠して組織することはできない。この農村からの穀物調達における困難は、リトシェンコにとって、社会主義国家の対農民政策における最も規定的な要因をなす。というのも、食糧不足がもたらす飢餓の危険は、その切迫性ゆえに、革命政府が農民との協調関係を継続し、農業を社会化された経済の外部に置き続けることを不可能にするからである。食糧不足を直ちに、かつ穀物売買禁止を継続しながら緩和するには、農民から直接的な強制によって穀物を取り上げるしかない。この立場からリトシェンコは、ボリシェヴィキによる割当徴発の容赦ない実行が社会主義に忠実な行動であったことを認め、それに反対する者は、国民経済の社会化それ自体に反対しなければならないと主張する。

このように、リトシェンコはロシア革命の歴史的経験から、社会主義建設の試みに広く妥当する、普遍的な教訓を導いている。その点で、『土地社会化』は、革命前後のロシア農政に関する実証的研究であると同時に、社会主義批判の書でもある。しかし、『土地社会化』がもつ後者の側面は、刊行から20年以上を経た現在でも、それにふさわしい注目と評価を受けていない⁵⁾。以下ではその点を意識して、『土地社会化』を社会主義批判として読み解いてゆく、本稿の構成は次の通りである。まず第Ⅰ節では、リトシェンコの生涯と活動を概観する。続く4つの節では、『土地社会化』の内容を、農業社会化の困難に関わる一般的考察と、ロシア農業における社会主義建設の歴史的経験を直接の対象とする議論に分けて略述する。第Ⅵ節では、リトシェンコの実証的特徴を概括し、ブルツクスとの比較を行う。最後に、結論では、『土地社会化』の現代的意義について論じる。

I リトシェンコの経歴

1 農業問題研究と革命期の活動

リトシェンコは1886年にロシア帝国のハリコフ（現在はウクライナのハルキウ）で、貴族身分をもつゼムストヴォ職員の家庭に生まれた⁶⁾。モスクワ大学でJ. M. ゴルトシュタインの指導を受け、1909年に同大学を卒業後は政治経済学講座の講師となる⁷⁾。1910年に最初の単著『モスクワおよび大都市への牛乳供給』を刊行し、農業機械の輸入関税についても、ハリコフ農業協会の機関誌などに多くの論文を発表した⁸⁾。1911年に文部大臣とモスクワ大学が対立した事件で130人余りの教授・講師らとともにモスクワ大学を去り、1912年にはモスクワ商科大学助手として教授職準備のための国外研究に赴いた。帰国後は、同大学およびシニャフ

スキー人民大学で農業政策を講じ、カデット系の日刊紙『ルースキエ・ヴェドモスチ』への評論の寄稿を開始した。1911-14年のリトシェンコの主な論文として、「住民への農学的支援施策に対するゼムストヴォおよび政府の資金援助」（1911年）、「ロシアにおける土地所有」（1913年）⁹⁾、「バイエルンにおける農民経営」（1914年）などがある。

第一次大戦の開戦後、リトシェンコは1915年に、全ロシア都市連合の経済協議会の一員として開戦後の物価高騰問題の調査を行い、報告書を執筆した¹⁰⁾。1917年に二月革命が勃発すると、6月にカデットの代表としてモスクワ市会議員に選出された¹¹⁾。1917年7月から1918年2月にかけて、リトシェンコは『ルースキエ・ヴェドモスチ』紙において、十月革命まではエスエルの、革命後はボリシェヴィキの土地政策を批判する一連の論説を寄稿した。1918年春に彼が刊行した小冊子『土地社会化』は、それらをまとめたものである¹²⁾。しかし、ソヴェト政府の早期転覆の見通しが遠ざかると、リトシェンコは言論による直接的な抵抗を断念し、他の多くの知識人とともに、政府の経済機関に働きの場を求める道を選択した。

2 農村家計調査とネップ初期の活動

1918年12月にソヴェト政府の中央統計局に専門家として採用されたリトシェンコは、同局の事業として、1919年から農民家計調査を開始した¹³⁾。ロシアでは革命前から農民家計調査が行われていたが、リトシェンコによる新たな調査は、彼が同局の機関誌に書いた論文「家計調査の課題の一つ」によれば、農家の経営体としての収支構造および収益性の測定を試みるものであった¹⁴⁾。1920年以降、リトシェンコは、中央統計局で農民家計調査を含む農業統計全般を指導するとともに、モスクワのさまざまな農業研究・教育機関に広く関わった¹⁵⁾。1921年には、農業人民委員部の論集に寄稿した論説「農民経営の細分化の制限」において、家族内での経営分割による経営規模の零細化を規制する課題を提起した¹⁶⁾。

ネップの進展に伴って諸分野の学者・専門家による独立した集会の開催や雑誌・書籍の出版が許されるようになると、リトシェンコは、公式の路線からの乖離を恐れず、より大胆に発言するようになる。なかでも国家政治保安部（GPU）の警戒を招いたのは、全ロシア農学者大会（1922年3月開催）での発言や、1921年末に自由主義経済学者たちが創刊した雑誌『エコノミスト』への寄稿である。農学者大会では、リトシェンコはブルツクスらとともに、農業の本格的な復興には、農民に継続的な土地利用の権利を認めるだけでなく、さらに進んで、土地の売買の自由を含む土地私有権を回復する必要があると論じた¹⁷⁾。また『エコノミスト』の論文「協同組合・社会主義・資本主義」では、協同組合を社会主義と結びつける考えを批判し、協同組合は経済的自由および私的所有の原理と不可分であると主張した¹⁸⁾。

1922年の半ばから秋にかけて、リトシェンコは『土地社会化』を執筆する¹⁹⁾。しかし、まさにその時期に、ソヴェト政府は思想統制を再び強化し、出版物に対する検閲の強化や多くの

雑誌の廃刊に加えて、知識人の集団的な逮捕と国外追放を行った²⁰⁾。リトシェンコは GPU によって反ソヴェットの知識人の一人とみなされていたが、追放の対象者とはならず、中央統計局や大学の仕事を続けることができた²¹⁾。しかし、ブルツクスを含む、社会主義に批判的な知識人の行政的手続きによる大規模な国外追放が、リトシェンコの政治的な自制と警戒を強めたことは間違いない。書き上げた草稿の出版を見合わせたのは、そのままの形では検閲を通らないだけでなく、自らに危険が及ぶとリトシェンコが判断したためであろう²²⁾。

この頃、ロシアでは、アメリカ救済局 (ARA) による支援活動の一環として、米国のロシア研究者 L. ハッチンソンらが、前年末からの大飢饉の原因調査のため、ロシア人の農業専門家に広く見解を求めている。リトシェンコは、フーヴァー図書館から大戦・革命関係の文書収集のためロシアに派遣され ARA の上記の活動にも加わっていたゴールダーと知り合い、『土地社会化』の草稿の写しを手渡した。ゴールダーが 1923 年夏の帰国時にそれをフーヴァー図書館に持ち帰ったことによって、『土地社会化』は完全な滅失を免れたのである²³⁾。

3 非党員専門家としてのネップ盛期の活躍とその終焉

1922 年秋に言論・出版の統制が強化された後も、ネップがともかくも継続していた期間には、非党員の専門家には、ソヴェト体制そのものや共産党の基本路線の批判に及ばない範囲であれば、自分の考えを自由に述べる事が許されていた。公職を追われる 1930 年半ばまで、リトシェンコは、中央統計局だけでなく、財務人民委員部、ゴスプランなど複数の政府経済機関で有力な地位を占め、自らが組織した農村家計調査の結果を含む膨大な統計データを駆使して、多くの論文や調査報告を執筆した。またこの時期に、ハッチンソンとゴールダーの招聘により、三度にわたって渡米し、欧米のロシア研究者の間でも広く知られる存在となった²⁴⁾。

1923-30 年のリトシェンコの主要な著作として、以下のものがある。『農民経営の進化と進歩』²⁵⁾、『1922-23 年の農民家計』、『農民経営の商品化率』、『工業と農業市場容量』(以上 1923 年)、『繊維市場と繊維生産』(1924 年)、『ソ連の国民所得』²⁶⁾、『家計収支調査からみる農民経営とその収益性』、『農民経営と市場』(以上 1925 年)、『国民経済バランス作成の方法』、『1923/24 年度農民家計における基本的諸要素』、『農民経営の貨幣バランス』(以上 1926 年)、『農民市場の容量』、『米国の国民所得とその地域的分布』(以上 1927 年)、『収穫逓減法則と生産要素の最適結合』(1928 年)、『農民経営の主要な畑作生産の価値』(編著、1929 年)、『個人経営における収穫・費用・原価』(1930 年)。研究テーマの面からは、これらは、(1) 市場との結びつきの観点からの農民経営の理論的考察、(2) 農民家計調査に基づく農民経営の構造分析、(3) 国民経済の部門間バランスおよび国民所得のマクロ的な推計、に分けることができる。

リトシェンコは 3 度目の渡米時に、ハッチンソンの協力を得て、『土地社会化』における社会主義およびソヴェト体制への批判を削除し、1922 年秋以降の農政を扱う実証的記述を追加

した第2の草稿「五カ年計画採択までのソヴェト・ロシア農政」を作成した²⁷⁾。しかし、彼が帰国して草稿の出版を願い出た1927年末には、ネップを否定する方向への農業政策の転換が決定的となり、市場を重視する路線の推進において大きな役割を果たしてきた非党員の経済学者たちはしだいに発言の場を失っていく²⁸⁾。すでに強制集団化が本格的に進行していた1930年7月末に、リトシェンコはコンドラチェフやチャヤーノフを指導者とする「勤労農民党」に参加した嫌疑で逮捕され、9月に公職を解かれた²⁹⁾。リトシェンコへの判決は、サラトフへの3年間の行政的追放という比較的軽いものであり、1932年にはモスクワに戻ることができた³⁰⁾。しかし、1938年1月に、「勤労農民党」の再建をはかったとして再度逮捕され、8年の強制労働の判決を受けて北東部コリマの強制収容所に送られた。20世紀末まで、リトシェンコは大粛清期に処刑されたと考えられていたが、今では、1943年11月に収容所で亡くなったことが確認されている³¹⁾。

II 農業社会化の困難とその帰結に関する一般的考察

『土地社会化』は、序論「農業社会化の一般的諸条件とロシアの経験の意義」と、革命によるロシア農業の変化を実証的に論じる本論からなっている。序論と本論とは、議論の順序からみれば、一般的命題の提示とそのロシアの経験に即した例証という関係にあるが、認識の順序からみれば、序論は、本論で詳述されているロシアの経験の理論的一般化という面をもつ。

1 収益性の基準と企業家機能

序論の冒頭部分への注記で、リトシェンコは、社会主義経済の一般的諸問題については、「言論および科学的思考の「ブルジョア的」自由」が回復すれば自らの見解を発表できるかもしれない、と述べている。しかし、直接の主題ではないといえ、『土地社会化』には、農業部門に限定されない社会主義経済の一般的諸問題について若干の重要な言及がある。農業社会化の問題に移る前に、その内容について簡単にみておこう³²⁾。

社会主義経済は、市場での貨幣を介した競争的な交換のシステムを、事前に作成された統一的な経済計画に基づく貨幣なき配分に置き換えようとする。リトシェンコは、この置き換えによって、生産を導くべき「合理性」あるいは「経済的収益性」の基準が失われると指摘して、次のように論じる。資本主義経済では、企業家が相互の競争のなかで生産の効率的な編成に努める。これに対して、「交換なき社会主義経済」では「競争と価値尺度が欠けている」ために、個々の生産単位の管理者は、「さまざまな組織的計画や行動の相対的な生産性を、資本主義的企業家が行っているように正確に判断することができない」。その帰結は、一方では、生産管理者に「個人的刺激」が欠けていることによる生産技術の「停滞」であり、他方では、生産管

理者あるいは政府が最新の生産技術を一面的に追求することによる、「人力および物的手段の巨大な浪費」である³³⁾。『土地社会化』におけるリトシェンコの議論の前提にある、これらの「社会主義一般に対する反対論」は、社会主義経済における経済計算の退化に関するミーゼスおよびブルツクスの主張と基本的に一致する³⁴⁾。

リトシェンコの資本主義理解は、企業家の役割を重視する点でも、ミーゼスおよびブルツクスと重なり合う。リトシェンコによれば、企業家は「資本主義社会の特徴的人物」であり、資本主義経済では、生産の技術的な管理とは別に、「商人および組織者」としての企業家が常に「創造的な役割」を演じる。企業家の役割は、恒常的に労働を雇用する営利企業だけでなく、本人と家族のみを働き手とする農民経営においても重要である。むしろ、作物や生産方法の選択の幅が広く、慣習の作用が強いという特徴をもつ農業では、企業家の役割はいっそう大きく、そのために、「[社会主義経済の] 否定的契機は、工業におけるよりもはるかに強く現れる」。その結果、社会主義的な農業生産組織は、「慣性」に沈むか、「歯止めのない破滅的な「進歩」」に向かうかのいずれかであろう³⁵⁾。

2 農業社会化の困難と「穀物のための闘争」

社会化された農業生産において生じる困難の深刻さをこのように強調したうえで、リトシェンコは、農業を社会化しようとする試みがその過程で直面する困難へと議論を進める。

社会主義への移行の必然性についてのマルクス主義者の信念は、資本主義経済では全ての部門で生産の集積と機械化が進行し、それによって各部門の社会化と統一的計画への組み込みはますます容易になるという想定に立脚している。しかし、この想定に反して、農業では、工業のような大規模化や一様な機械化の傾向は見られず、生産の大部分は多数の小規模な、また生産技術の面で多様な農民経営によって担われている。この見通しの誤りは、社会主義の建設において重大な意味をもつ。なぜなら、社会主義国家は社会化すべき生産単位として、数百万の農民経営と向き合うことになるからである。そこでは、農業と工業における経営数の「巨大量的な相違」が、「質的な相違」に移行する。すなわち、これらの「数百万の農民経営を掌握して、それらの活動を全般的な経済計画に組み込み、…その以前の所有者たちの考えを変え、従わせ、あるいは社会主義を受け入れさせる」ことは、その困難さにおいて、一握りの工業家たちを収奪し、数万の工場を管理下に置くこととは「比べものにならない」³⁶⁾。

農民経営の社会主義経済への組み込みが長期的な課題となることは、社会主義者もあらかじめ想定していた。しかし、リトシェンコは、社会主義国家がこの問題の解決に段階的に取り組むことを許さず、むしろ、社会化への農民の抵抗の速やかな克服に向けて全力を尽くすよう強い事情を指摘する。その事情とは、革命に必然的に随伴する「飢餓と食糧問題」である。資本主義的な所有関係の破壊と工業の国有化は、貨幣の減価と工業生産の縮小を引き起こし、販

売にみあう代価を得られなくなった農民は、都市への農産物供給を縮小あるいは停止する。このようにして生じる「都市と農村の間の経済的結びつきの必然的な切断」から、より深刻な影響を受けるのは都市の側である。事実、農村の住民は服・靴・家具を買い換えなくても当面の生活にさして影響はない（自給的な農業を営む農民については、工業製品の供給が途絶する影響はとりわけ小さい）のに対して、「都市は食糧の搬入なしには数日ともたない」。工業が必要とする亜麻、大麻、獣毛、皮革等々の原料もまた農民の手中にあり、農民はそれらを独占的な国有工業に引き渡すよりも、自らの手工業に用いることを望むであろう。

資本主義への退却という選択肢を排除する限り、飢餓（および大工業の停止）を避けるために社会主義国家がとるべき唯一の方策は、農民から穀物（および原料作物）を強制的に奪い取ることである。そして、この農民に対する「穀物のための闘争」は、社会主義を建設するためには、都市労働者と国有工業が必要とする食糧・原料が定期的に供給されるよう、いつかは農業を「全国的な経済計画に組み込む」必要があることによって正当化される。こうして、社会主義国家は、「一方では直接的な食糧の欠乏の圧力によって、他方では、社会主義的な経済計画の実現のために、…小農階級に対して攻撃的な態度をとらざるをえない」。

リトシェンコによれば、「以上に示した農業社会化の諸条件は、ボリシェヴィズムとロシア農民の関係の特徴について十分な説明を与える」。ソヴェト権力は、相対的に少数の都市労働者に依拠しながら、複雑で多様な構成をもち、政治的には「その大半が社会主義については何一つ聞いたことがなく、社会主義への傾向を少しも持たない」膨大な数の農民経営を社会主義経済に引き入れるという、きわめて困難な課題に直面した。一方、ツァーリ政府の末期に食糧価格の上昇という形で顕在化した都市の食糧問題は、二月革命後、臨時政府の「半社会主義的諸措置」によって急激に悪化した。十月革命は、都市と農村の市場を介した結びつきを切断することによって、食糧価格の破局的高騰と、農村からの都市への食糧・原料の流れの枯渇をもたらした。都市の飢餓と原料不足による大工業の停止を防ぐために、ソヴェト政府は、「穀物の供給源を何としても掌握しなければならなかった」。このようにして1918年半ばに始まった「穀物のための断固たる闘争」は、1921年春のネップの開始によって、「小ブルジョア的自然発生性への社会主義の降伏と旧制度への偽装された転換」という結末を迎えたのである³⁷⁾。

3 十月革命と社会主義

ソヴェト体制を「真の社会主義」とみなさない西欧の社会主義者は、その否定的側面の原因を、「ロシアの野蛮と非文化性」に、あるいは、「問題の真に社会主義的な解決方法」を発見することの失敗に求めた。こうした主張に対して、リトシェンコは次のように反論する。

第1に、西欧の社会主義者の想定とは反対に、ロシアのように資本主義の発展において立ち遅れた農業的な国にこそ、社会主義の建設に「最も有利な土壌」がある。実際、そのような国

では、政治的な面では、比較的少数の大工場への労働者の集積が社会主義的扇動の浸透を容易にし、市民的自由が未確立であることが「プロレタリア独裁の極端な専制」への抵抗を弱める。また経済的な面では、低い消費水準のもとで生活する住民は、豊かな諸国の住民に比して、革命後の経済崩壊によって生じる貧窮に対してはるかに大きな耐性をもっている。

第2に、ボリシェヴィズムは社会主義からの逸脱であるとの見方には、「ロシア革命を生き抜き、それに耐えてきた全ての人々の声」を対置する必要がある。これらの人々は、ボリシェヴィキの相貌が「あらゆる首尾一貫した社会主義の真の顔」であることを理解している。そもそも社会主義者は、社会主義経済の積極的構想の提示を一貫して回避し、「社会主義の経済学の初歩的原理すらも示してこなかった」。それゆえ、革命後にボリシェヴィキがとった諸政策を、社会主義建設の具体的指針から逸脱したかどで非難することはできない³⁸⁾。

社会主義経済の積極的構想の欠如という点について、リトシェンコは農業社会化の問題を例にとって議論を進める。農業の社会化をめぐる社会主義者の議論をふりかえると、マルクスは、農業の歴史的な発展方向を、農民を「未開人の階級」ととどめる私的・分散的な土地所有と小規模な家族経営から、共同的な土地所有と大規模な集団経営への移行に見出した³⁹⁾。エンゲルスは、この移行を達成する手段として、集団農場がその構成員にもたらす（はずの）高い所得を誘因とする、説得を通じた農民の生産協同組合への漸次的な組織化を提唱した。その後、ドイツ社会民主党内の修正主義論争では、社会主義は搾取を伴う大土地所有のみを廃止し、他人の労働を搾取しない農民の小規模な私的土地所有については長期的な存続を認めるという「勤労的所有への不干渉」の理論が現れる。ロシアでは、マルクス主義者に対して独自の立場をとるナロードニキが、地主所有地を農民に与え、その配分と利用については農民の集団的・自治的な決定に委ねるという構想を抱いていた。これらに共通するのは、都市労働者と社会化された工業が必要とする食糧や原料の調達に農民が進んで応じると想定し、農民の抵抗によって調達が困難が生じる可能性を全く考えていないことである⁴⁰⁾。

リトシェンコからみて、食糧調達の危機に直面したソヴェト政府が、農民に穀物の引き渡しを武力によって強制したことは、社会主義を実際に建設するという目的に適う選択であった。ボリシェヴィキは、既存の理論が指針を与えていない諸困難に対して、社会主義の諸原理に最も忠実である（あるいはそれを損なう程度が最も小さい）と信じる解決策を実行することにより、「社会主義の学説の文字だけでなく、その精神にしたがって」行動した。ソヴェト政府の政策はジグザグを描いたが、それは理論の誤りの結果ではなく、理論では予見されていなかった客観的条件によるものである。このことから、リトシェンコは次のように結論する。ボリシェヴィキが社会主義建設に注いだあらゆる努力にもかかわらず、「社会主義の建物が結局は廃墟の中に横たわっている」とすれば、「その責任は建設者ではなく、それに基づいて建設が行われた諸原理にある」。ロシアの経験は、社会主義建設の実践的試みへの判決だけでなく、「社

会主義の理論的基礎そのものへの判決」を含んでおり、まさにその点で、一国の出来事をこえる「全人類的」な意義を有している。そして、ロシアは、その不幸な経験を通じて、人類に社会主義建設の「恐るべき、警戒すべき最初の実例」を与えたのである⁴¹⁾。

III 革命前のロシア農業

『土地社会化』の本論は、「第1部 革命前の農業問題」、「第2部 社会主義的実験の4年間」、「第3部 結果と展望」の3部から構成される。本論の叙述においてリトシェンコは自らの主張を根拠づけるために多くの統計データを用いているが、その具体的内容に立ち入ることは、本稿の課題ではない。以下では、『土地社会化』を社会主義経済の理論的批判として読む立場から、各部の議論の概要を、その基本的な論理をたどることに主眼を置いてみていこう。

1 農業危機

革命が農業に及ぼした影響の評価は、革命前の農業についての認識と不可分である。リトシェンコは農奴解放直後から第一次大戦までの期間を、1870-90年代の農業危機の時期と、19世紀末以降から開戦前夜までの、危機からの脱却の時期とに区分する。農業危機の時期には、農民は経営の規模・生産性と生活・健康状態のいずれの面でも劣悪な状態に陥っていた。リトシェンコの基本的な立場は、この危機の本質を、農業と工業の間に「深い裂け目が広がっていた」ことに求めるというものである。人口の大半を占める農村の住民が貧しいために、工業製品の国内市場は狭隘なままであり、工業の発展が停滞しているために、都市では不十分な雇用機会しか生まれない。その結果、農村では、増加した人口はそのまま農村内にとどまり、過剰人口が形成される。農民が耕作する土地は農奴解放時の購入に加えて、解放後の地主からの土地購入や小作によって年々増大したが⁴²⁾、農村過剰人口の堆積およびそれに伴う農戸の総数により、播種面積や家畜の保有量でみた農民経営の平均的規模は縮小を続けた⁴³⁾。

農村過剰人口は、工業の発展が立ち遅れた農業的諸国に共通して見られる現象であるが、ロシアでは次の二つの事情によって、とりわけ深刻な形で現れたとリトシェンコは指摘する。その一つは、長く続いた農奴制の影響により農民経営の多くが自給的な段階にとどまり、その消費欲求がきわめて狭い範囲に局限されていたことである。そのために、ロシアの農民は生活水準の低下により長く耐えることができた。もう一つは、多くの村落に、土地共同体による、農戸間での家族数に応じた土地の定期的な「割替」（再分配）の慣行が存在したことである。土地割替は、人口増大に伴う負担を均等化する独自の保険制度として機能する点において、農民に多産への誘因を与えた。割替はまた、耕地の整理・統合や持続的な土地改良の実施を妨げる点でも、農業生産にとって有害であった⁴⁴⁾。

2 危機からの脱却

19世紀末に始まった危機からの脱却を、リトシェンコは、農村内部での階層分化の自生的な進行と、政府の適切な農業政策の結合的な帰結とみる。

土地共同体による平等化の作用にもかかわらず、企業家能力の高い一部の農民は、家族の労働を効率的に利用できる規模にまで土地や家畜・農具数を増やして生産性を高め、それまで自給的・実物的であった経営の、生産物の大半を市場向けに販売する経営への転換を進めた⁴⁵⁾。リトシェンコの観点から重要なのは、これらの企業家的農民が、農産物や手工業製品の販売を通じて増大した貨幣所得を、嗜好品・奢侈品を含む多様な消費財や農機具の購入に振り向けたことである⁴⁶⁾。これにより、農業と工業の間に、農村からの需要の増大が工業の成長を刺激し、工業の成長が農産物市場と都市での労働需要の拡大をもたらすという、市場を介した結びつきが形成された。広い国内市場に支えられた工業は、新たな雇用機会を継続的に生み出すことを通じて、農村に堆積した過剰人口を吸収し始めた。この過程において、企業家的農民は、「ロシアの国民経済全体を停滞状態から動き出させる酵素」として機能した⁴⁷⁾。

農業政策に対するリトシェンコの評価基準もまた、それが農工間の市場的連関の形成にどの程度寄与したか、という点にある。1890年代のヴィッテの工業化促進政策は都市による農村過剰人口の吸引に寄与したが、農業危機を工業からの作用のみによって解決することはできない。また、農民による地主からの土地購入や人口希薄な地域への集団的な入植の支援も、過剰人口対策としての効果は限定的であった。農村内で始まっていた企業家的農民経営の台頭を促進した政策として、リトシェンコは、1906-11年のストルイビン農業改革を高く評価する。この改革においてロシア政府は、税の確実な徴収と秩序の安定のために農民を土地共同体に集団的に束縛するという伝統的な原理から訣別し、農民に独立した市民としての法的な地位と権利を与えようとした。そのためには、個々の農戸が土地共同体から脱退して、その土地の一部を私有財産として受け取れるようにすることが必要であった⁴⁸⁾。分離の権利は、自己の経営の改善をはかる企業家的な農民を共同体による束縛から解放しただけでなく、さまざまな事情で都市や遠方の入植地に移住しようとする人々にも、土地の売却や抵当による資金調達の機会を提供した⁴⁹⁾。

3 大戦前の高揚と大戦の影響

ロシア農業は、第一次世界大戦の前夜には「急速な高揚」の兆候を示していた。農民は国内市場での販売を大幅に増やしただけでなく、それまで資本主義の大農場が担っていた穀物の輸出市場にも参入し始めた。農産物市場の拡大に伴って、不利な政治的条件にもかかわらず、農業協同組合が急速な発展を遂げた。リトシェンコによれば、これらはけっして一時的な現象ではなく、「小農経営の大規模な開花に立脚する持続的で堅固な過程」であった。農村住民の購

買力の持続的な増大は、工業製品の国内市場と国家財政を堅固にし、ロシア経済はようやく、「疑う余地のない経済的進歩の道に入った」のである。

にもかかわらず、世界大戦と二度の革命を経て、ロシア経済は廃墟に沈んだ。これらのうち、世界大戦の影響については、リトシェンコは、次のようにとらえている。農村にはなお多くの過剰人口が存在していたために、大規模な徴兵の下でも、農民は耕作に必要な働き手を維持した（小作や雇用に依存する地主経営では深刻な労働力不足が生じた）。出征や役馬徴発に対する手当の支給および禁酒令に伴う酒類への支出の減少は、農民に、収穫後に生産物を直ちに販売せず、有利な市況を待つ金銭的余裕を与えた。農民の行動の変化と、国内での農産物需要の急激な増大により、輸出需要の消滅にもかかわらず、農産物価格は工業製品価格以上に上昇し、市場向けに生産を行う農民の実質所得は増大した。それゆえ、戦場となった地域での直接的な破壊を含む種々の否定的影響にもかかわらず、大戦はむしろ、「農業においては、戦前期にすでに見られていた進化の道を刺激し、強めた」とみるべきである⁵⁰⁾。

IV 社会主義的農業・食糧政策の展開過程

『土地社会化』第2部の主題は、十月革命と革命後のソヴェト政府の農業・食糧政策である。リトシェンコは、ネップに到る約40ヶ月間のソヴェト農政を、各々が「国民経済の社会化という同一の目的を達成する独自の枠組」を構成する4つの期間に区分する。彼の考えでは、一つの期間から別の期間への移行は、それ自身の「内的な論理」をもっており、政策の「曲折をたどる」ことは、ソヴェト農政の全体像の理解に不可欠である⁵¹⁾。

1 二月革命から十月革命へ

1917年2月に都市で勃発した革命は、なぜ農村に波及したのだろうか。リトシェンコはその原因を、革命の政治的成功が、階層分化の進行に不満をつのらせていた農民の間に、自らの経済的状态の即時的な改善への強い要求を生み出したことに求めている。

農業危機からの脱却は長期的な過程であり、農民間の階層分化や農民の一部の離村・離農には、多くの苦痛が伴う。1905年革命期の農村騒擾は、農村内での変化に対する農民の不満の最初の大规模な現れであった。ストライピンの改革が共同体の解体を通じて階層分化を加速したことや、戦争中に企業家的な農民が農産物価格の高騰から利益を得たことは、いずれも中下層の農民の不満を強める方向に作用した。リトシェンコの考えでは、このようにして蓄積された農村の緊張は、本質的には「成長の痛み」であり、「平和的に克服されうるもの」であったが、ストライピン改革と戦争によって先鋭化され、「革命運動に有利な土壌」を作り出した。二月革命の勃発後まもなく、ソヴェトに結集した社会主義諸党、とりわけナロードニキの流れを汲

むエスエルは、農村や農民兵士の間で、地主所有地の収奪と平等な再分配を呼びかけた。この扇動を通じて、経営基盤の弱い零細な農民だけでなく、広範な中農層の間でも、地主の土地を平等に分け合えば積年の「土地不足」を解決して自らの生活を直ちに改善できる、という強い期待が醸成され、やがてロシアの各地で、農民自身の手で地主の土地を分割する運動が始まった。この事態は、土地改革について国民経済的観点から検討し、農民の要求に何らかの制限を課すことを、政治的にほとんど不可能にした⁵²⁾。

エスエルとボリシェヴィキの政治的競争を、リトシェンコは次のように描写する。臨時政府は当初、ソヴェトの圧力により、「後にボリシェヴィキの食糧政策の基礎となる穀物専売法」を含む「半社会主義的立法」を次々と導入した。しかし、臨時政府に入閣して農相のポストを得たエスエルは、土地改革の準備について慎重な態度をとり、憲法制定議会の開催まで自制するよう農民に訴えた。エスエルの政治的失敗は、「自らのデマゴギーが生み出した」事態に対処できず、農民の扇動という自らの武器をボリシェヴィキに奪われたことにある。ボリシェヴィキは、都市の革命に対する農民の支持あるいは少なくとも中立を獲得するために、それまでの反ナロードニキの立場を転換してエスエルの土地改革綱領を受け入れ、農民の直接行動を支持する立場から、エスエルが改革の実施を引き延ばしていることを攻撃した。1917年の夏から秋にかけて農民騒擾がロシア全土に広がり、憲法制定議会に先立って土地革命が既成事実となる懸念が高まる状況のなかで、ロシアは十月を迎えることになる⁵³⁾。

2 ナロードニキ的土地革命

権力を握ったボリシェヴィキは、直ちに土地布告を発して土地の私的所有の廃止と地主所有地の農民の間での再分配を宣言した。これにより、土地政策をめぐるマルクス主義者とナロードニキの年来の不一致は解消し、エスエルから分離した左翼エスエルは1917年12月初めに正式にソヴェト政府に参加した。リトシェンコの区分によるソヴェト農政の第1期は、十月革命から、両党の協力関係が最終的に解消される1918年半ばまでの期間である⁵⁴⁾。

リトシェンコは、この時期の農政の特徴を、ナロードニキ的諸原理のマルクス主義的諸原理に対する優越に見る。左翼エスエルが中心となって起草した1918年1月の土地社会化基本法はこの特徴の典型的な表現であり、そこでは、個々の勤労者による土地利用の均等化が基本原理として前面に掲げられる一方で、小農生産の分散性の克服という観点は後景に退いている。ソヴェト政府は、土地再分配の具体的な実施方法を、農民自身の村落単位での集团的決定に委ねた。また、食糧政策では、ソヴェト政府は臨時政府が導入した穀物専売制を継承しながら、穀物の代価の一部を工業製品で支払う「商品交換」（組織的な物々交換）を通じて、農民を政府への自発的な穀物の引き渡しに導こうとした。左翼エスエルが関与した時期のソヴェト農政における、徹底した分権主義や、農民自身がつ（はずの）社会主義的傾向への楽観的期待は、

マルクス主義には見られない、ナロードニキ的社会主義に特有の要素である。

1917-18 年冬の地主所有地の収用と再分配は、ほとんど中央からの直接的な指導抜きに、農民自身の手で実施された。この土地革命の帰結について、リトシェンコは次の点を指摘する。第 1 に、再分配は基本的に村落単位で行われ、徹底した平等の原則が適用されたのは、地主から奪った土地の分配についてだけである。そのため、村落間での耕地面積の格差はそのままに残り、土地利用の均等化は達成されなかった。第 2 に、土地革命は、寄生地主的な経営だけでなく、市場に多くの農産物を販売する資本主義的大農場にも及んだ。農民はこれら的大農場を解体し、その農具・家畜や付設する工場の設備を分割した。大経営のほとんど完全な廃絶とその小片への分割という生産組織の面での土地革命の帰結は、農業を集団化された大経営に編成するというマルクス主義的な理想からの、完全な逆行にはかならない⁵⁵⁾。

3 階級闘争の扇動と集団農場への誘導

ナロードニキ的段階に続くソヴェト農政の第 2 期は、1918 年の半ばから 1919 年の 2 月頃までの期間であり、その始まりは、左翼エスエルとの協力関係の解消による一党支配への移行と重なっている。第 2 期の政策を特徴づけるのは、農村での階級闘争の扇動と集団農場設立の試みであり、それらはマルクス主義的諸原理への回帰を示すものである。

リトシェンコによれば、この回帰の原因は、革命後の農民の行動に対するポリシェヴィキの失望にある。農民は、革命前に都市や外国への穀物供給で大きな役割を果たしてきた資本主義的大農場を解体するにとどまらず、公定価格で政府に穀物を引き渡すのを拒否することにより、ソヴェト政府に直接的な危機をもたらした。革命後のロシアでは農民は余剰穀物の唯一の保有者であったから、農民からの穀物調達の不調は、政府にとって、食糧危機に直結する切迫した問題であった。リトシェンコは、穀物の市場価格の持続的高騰をもたらし、公定価格による穀物調達の困難を強めた要因として、紙幣の持続的減価、臨時政府から引き継いだ食糧機構の機能不全、輸送の逼迫と混乱、地方機関による分離的行動をあげている。上述の「商品交換」も、工業製品の供給が不足し、配分機構も整備されていない状況では、公定価格による販売に代替する取引方法とはなりえなかった。ソヴェト政府は、余剰穀物を保有しながらその引き渡しを拒否しているのは少数の「富農」（農村の富裕層）であると考え、穀物確保の方策を、食糧機関の権限の強化と、農村内部での貧農の富農に対する階級闘争の扇動に求めた。1918 年 5 月の食糧独裁布告は、余剰穀物の供出を拒否する農民に財産没収・投獄・追放などの厳罰を科し、食糧人民委員部に、地方食糧機関の再編や農民の抵抗に対する武力の行使を含む非常権限を付与した。6 月の貧農委員会布告は、富農からの穀物徴集を農村の内部から支援する任務をもつ、貧農を中心とする新たな組織を（村ソヴェトとは別個に）村落単位で設立することを定め、その参加者に物質的な報酬を与えること約束した。

貧農委員会には、富農から取り上げた穀物や農具の分配に与ることを期待する貧農の一部に加えて、都市の飢餓を避けて農村に戻った人々も参加したが、農民の大多数は、その経営規模にかかわらず、貧農委員会への関与を拒否した。階級闘争の扇動がかえって農民の結束を強めた原因として、リトシェンコは以下の点を指摘する。第1に、農民はこの政策を、富農への攻撃ではなく、自らの生産物を自由に処分する権利への攻撃とみなし、貧農委員会を都市の農村への「行軍」の「橋頭堡」として敵視した。第2に、食糧機関は農村での調達活動において、農民が生活と経営の維持のために留保できる必要量をきわめて低く見積もり、穀産地域では農民の多数に余剰の供出を命じた。第3に、穀物の私的売買に対する取締の厳格化は、それまで穀物を市場で購入してきた非穀産地域の農民の生活に大きな困難をもたらした。リトシェンコにとって、余剰穀物の隠匿や投機を理由とする、食糧機関と貧農委員会による農民に対する「テロルと合法化された略奪の波」は、「ロシア革命の最も陰惨な局面の一つ」である⁵⁶⁾。

食糧政策での転換と並行して、農業政策の面でも、小農生産の分散性の克服をめざす取り組みが始まった。ソヴェト政府は、分割を免れた少数の旧地主経営に大規模なソヴェト農場（国有農場）を設立するとともに、貧農がグループを形成して自発的に集団経営に移行することを種々の特典によって奨励した。これらは、エンゲルスが提唱した政策であり、直接的な強制ではなく宣伝と誘導を基本的な手段とする点で食糧政策とは性格を異にする。しかし、リトシェンコの考えでは、この違いは、政府内部での路線対立を示すものではなく、農民から土地を奪うのはその生産物を奪うよりもはるかに困難であるという事実を反映するにすぎない。

ソヴェト農場や集団農場の設立の努力は、この時期だけでなく、ネップへの移行の直前まで続けられた。リトシェンコは、その帰結を次のように概括する。ソヴェト農場は、内部に過剰な労働力を抱え込み、その平均的な収穫率は以前の地主経営よりも低かったため、都市への穀物供給には貢献しなかった。また、集団農場の設立のテンポは緩慢であり、参加者のかなりの部分を、都市からの雑多な移住者が占めていた。さらに、集団農場に参加した貧農の多くは特典目当てであり、家畜・農具の共有をできるだけ避けようとした⁵⁷⁾。

4 中農の重視と食糧政策の軍事化

ソヴェト農政の第3期は、1919年春から1920年秋までの1年半余りで、4つの期間の中では最も長い。リトシェンコの理解では、これは、ソヴェト政府が穀物の割当徴発制を軍事的な方法で実行しながら、少数の国有農場や集団農場ではなく、農民の圧倒的多数を占める「中農」に支援の重点を移した時期である。

1919年3月の共産党大会は、中農と富農を区別する必要性を強調し、中農との関係改善に向けて、土地利用の安定化や農民経営への技術的・物質的支援などの方策を掲げた⁵⁸⁾。また、1919年7月および1920年4月の法令は、均等化を目的とする短い間隔での土地割替を禁止した。

穀物調達強化のために割当徴発制が導入され、その適用範囲は1920年秋までに、穀物から全ての主要な食糧・原料生産物に広がった。割当徴発制では、供出すべき余剰量は現実の収穫が確定する前に決定され、村落に割り当てられる。穀物その他の食糧の供出は、制度上はなお国家への公定価格での販売であったが、貨幣の加速的な減価と「商品交換」の縮小に伴って、その内実は、対価を伴わない一方的な没収（実物税）に近づいた。さらに、村ごとの「余剰」の設定にあたっては、凶作に備えての備蓄の必要はほとんど考慮されなかった⁵⁹⁾。

割当徴発を実行するには、数百万の農民に政府への生産物の供出を強制しなければならない。リトシェンコは、ソヴェト政府がこの困難な課題に向き合い、1920年秋までに、「最も極端な国家介入の擁護者でさえ夢想しなかったほど」に強力な農産物の汲み出し機構を構築したことを認める。農村では、食糧活動家、労働者、正規軍などから構成された種々の名称をもつ武装した徴発部隊が食糧機関を支援し、未納者の処罰や抵抗・反乱の鎮圧にあたった。また鉄道駅とその周辺では、投機取締部隊が自由市場を閉鎖し、「担ぎ屋」（零細な商人）を逮捕してその商品を没収することにより、「貨幣経済の名残までも根こそぎにした」。

これらの「穀物のための闘争」の実情を、リトシェンコは次のように描いている。食糧徴発・投機取締の機関には、「最も厚顔無恥で、粗野で、腐敗した」分子が集まった。現地の食糧機関は、中央政府から調達目標の厳格な実施を厳命されただけでなく、自らも「征服された国の支配者」のようにふるまい、農民から凶作用の備蓄穀物までも取り上げた。投機取締部隊は、職務を口実に一般市民が携行する食糧・荷物を略奪した。穀物の購入者である非穀産地帯の農民は、近隣の市場が閉鎖されたため、生存のため、危険を冒して、なお閉鎖を免れている遠方の市場に向かわざるをえなかった。「記憶すべき1919年および1920年の冬に、不幸な担ぎ屋たちが流したはてしない涙や、彼らが被った苦悩、最後の財産や生命そのものの喪失」については、「いかなる統計も存在しない」⁶⁰⁾。

ソヴェト政府が約束した農民・農業への支援策のうちで、実行されたものはごく一部にとどまる。また、過酷な割当徴発が続いている限り、生産面での支援によって農民の政府に対する敵意を和らげるのは不可能であった。その割当徴発による食糧調達の規模は、1918年に比して1919-20年には大幅に増加したが、目標には到達していない。工業の国有化、多くの生産物での専売制の導入、私的商業の禁止に伴って、国家が自らの手で調達すべき食糧・原材料の総量は大幅に増加したのに対して、農産物の供給は革命後、減少を続けた。供給減少の要因として、リトシェンコは、土地革命における大経営の解体や、余剰穀物の保有者とみなされた農民経営に対する懲罰的な収奪に加えて、直接的抵抗を断念した穀産地域の農民が、間接的抵抗の手段として、播種面積を自家消費に対応する水準まで縮小したことをあげている⁶¹⁾。

軍事的方法による割当徴発は個々の地域で顕著な成功を収めたが、リトシェンコによれば、それは一時的な現象にすぎない。縮小した生産からの過酷な徴発は農民経営を破壊したため、

調達目標を達成した地域で同じ規模での徴発を複数の収穫期間にわたって継続することは不可能であった。そのため、徴発カンパニアの重点地域は、調達の成功により農民が消耗しきった地域から、それまで割当徴発の遂行率が低かった地域や新たにソヴェト政府の支配下に入った地域へと移動し、それに伴って、農民の崩壊もロシア全土に波及した。徴発の外面的な成功の背後で進行した播種面積・家畜数の持続的縮小と食糧危機のさらなる深刻化は、経済の存続を脅かす事態であり、ソヴェト政府は、生産物を奪い取る方策でなく、生産の減少を阻止する方策にも関心を向けなければならなかった⁶²⁾。

5 農業生産の組織化の試み

ソヴェト農政の第4の、そしてネップ以前の最後の時期は、1920年の秋から1921年2月までの数ヶ月間である。この時期は、ソヴェト政府が農業生産の崩壊を回避すべく生産そのものの組織化に踏み込んだ点で、それ以前の時期と区別される。

内戦の勝利が確実となった1920年の初めから、ロシアでは、工業部門を含む国民経済の全体について分散性の克服と統一的な経済計画の必要性が叫ばれ、種々の措置が導入されていた。なかでもリトシェンコが注目するのは、協同組合の国家機関化と労働義務制の導入である。農村の信用協同組合は1920年1月に、農業協同組合は4月に、すでに国家機関となっていた消費協同組合に吸収され、手工業者の組合は1920年9月に国家の統制下に移された⁶³⁾。1920年2月の労働義務制の実施にかんする布告は、農民に、現地の政府機関の命令に基づいて燃料・食糧の輸送、薪の調達、鉄道の除雪、駅の荷下ろしなどの作業を自らの荷馬車や家畜を用いて遂行することを義務づけた⁶⁴⁾。

農業生産を組織化する試みは、春播きに向けた「播種カンパニア」の形で展開された。播種カンパニアは、勤勉な農民に依拠して農業生産の組織化を進めようとするもので、その前提には、穀物徴発の進展や労働義務制の定着の状況からみて、農民の間には、自らを社会主義国家の一員とみなす方向への意識の転換が生じつつあるという認識があった⁶⁵⁾。カンパニアの具体的なしくみは、農業人民委員部が全国規模での播種計画を作成して各県に割り当て、県は郡の、郡は村の播種計画を作成し、最終的には各村の播種委員会が個々の農戸に播種すべき作物と数量を指示するというものである⁶⁶⁾。しかし、政府の期待に反して、村単位での播種委員会の設立は順調には進まず、播種計画のほとんどは机上の計画にとどまり、播種面積は一部の非穀産地域を除いて引き続き減少した。リトシェンコは、播種カンパニアが失敗した原因として、次の点を指摘する。まず、農民の割当徴発や労働義務への服従は、彼らがそれを「受け入れた」ことを意味しない。1920年末の時点では、自らの独立と所有を死守しようとする点で、農民の意識にはいかなる転換も生じていなかった。次に、播種計画の指示は、割当徴発によって破壊された生産と経営改良への動機に代わるものではない。ここには、命令の従順な遂行と

主体的な意欲を伴う勤勉との混同がある。最後に、農民の意欲がどうであれ、ソヴェト政府は、播種計画を大規模に実施できる物的・組織的条件を持ち合わせていなかった。

ネップへの移行を、リトシェンコは次のように描いている。1920-21年の冬は、ロシアにおいて、経済の現物化、市場の排除、割当徴発の徹底、労働義務制の拡大などの点で、「真の全面的な社会主義の息吹」が感じられた時期である。ソヴェト政府は工業部門をほぼ全面的に国有化し、農民の生産物と労働を支配した。しかし、播種面積は減少を続け、食糧と原料の欠乏により、工業生産の縮小は破局的な規模に達した。さらに、政策転換のたびに高まってきた農民の不満は、「緊張の最高点に達し、今にも爆発する恐れがあった」。かくして、多くの困難を乗り越えて建設された社会主義経済の建物は、いまや、堅固な経済的基礎を欠く「砂上の楼閣」であることが明らかとなった。この危機的局面において、累積した農民の不満を和らげ、農業生産の回復をはかる方策としてソヴェト政府が選んだのは、農民の間になお残されている私的な経済的創意と、自らの経済状態の改善への「ブルジョア的」刺激に救いを求めることであった。かくして、社会主義の徹底した実行は、その「原理的な否認」に帰着した⁶⁷⁾。

6 新経済政策

リトシェンコにとって、ネップは社会主義経済の基礎の「根本的転換」であり、経済政策の全部面にわたる規制原理の変更である。

1921年3月にソヴェト政府は、内戦の終結と平和的な経済建設への移行を理由として、割当徴発を現物税に置き換え、税納付後になお残る剰余部分について市場での販売を認める布告を発した。割当徴発は社会主義建設の「重要な環」であり、軍事的必要に基づく政策ではないから、政府による転換の説明は欺瞞的である。その点を指摘しながらも、リトシェンコは、新たな食糧政策が、農民の負担に限界を定め、納税義務を果たした農民に農産物の売買の自由を認めた点で、農業の復興にとって「巨大な意義」をもったことを評価する。自らの生産物を販売する権利の回復に伴って、貧窮した農民の間に、「自らの状態の改善への希望が生まれた」。1921年5月には手工業の生産物についても自由な売買が認められ、合法的な自由市場の復活に伴って、貨幣もしだいにその役割を取り戻した。これらの変化は直ちに生じたわけではなく、ネップ開始からしばらくは、負担の重さ、未納者に対する行政的処罰、地方機関による恣意的な課税などの点で、新制度と従来の割当徴発の違いはなお不明確であった。しかし、1922年3月には、それまで作物ごとに課されていた税がライ麦を単位とする単一の食糧税に統合され、税の大きさも支払能力により適合した水準に軽減された。また、この頃までに、食糧調達機関の改組と非軍事化により、徴税において武力が行使されることは少なくなった。

農業政策の転換は、食糧政策の転換からはかなり遅れて、集団農場の設立促進の見直し、播種計画の強制の停止、農業協同組合の消費協同組合からの分離などの個別的な政策として始

まった。ソヴェト政府の新たな方針を具体化した1922年5月の「勤労者土地利用基本法」は、個人的土地利用を含む種々の土地利用形態に対して中立の立場をとり、その決定を農民の選択に委ね、相続を含む強固な土地利用権を保証し、土地賃貸と雇用を条件付きで認め、均等化のみを目的とする割替えを禁止した。リトシェンコによれば、この法律は、外面的には革命期の土地政策の多くの部分を継承しつつも、その内実において、個々の農戸による分散的な土地利用を農業に最も適合した生産形態として承認するものであった⁶⁸⁾。

ネップに伴う転換は、小工業の国有化解除、大工業の再編と「経済計算制」の導入、国内商業の復活、貨幣の機能の回復、銀行と信用の再建など経済全体に及び、社会主義的原理からの退却はネップ開始時点でのソヴェト政府の想定をはるかにこえて進行した。リトシェンコは、ソヴェト農政についての歴史的叙述をこうしめくくる。ネップとは、「社会主義の即時的な実現の断念」であり、またとくに、退却が農業から始まり、農業において最も全面的であったという意味では、「農業の直接的な社会化の断念」にほかならない⁶⁹⁾。

V 社会主義の帰結と復興の諸条件

『土地社会化』第3部の主題は、ロシア革命が農業に及ぼした変化と、農業および国民経済の復興に必要な諸政策にかんする考察である。リトシェンコは農業の変化を、直接的な帰結である農業生産・農民生活の破壊と、中長期的な帰結である、農民経営の自給的生産者への質的な退行およびその国民経済全体への影響とに区別する。

1 農業生産と農民生活の破壊

革命期を通じて、役畜・用畜の頭数と、黍・蕎麦など凶作に強い一部の穀類を除く穀物の播種面積および収穫は、いずれも大幅に減少した。穀物生産の減少は穀産地域、とりわけ南東部で最大であり、そこでは播種面積の減少率は三分の一、生産の減少率は二分の一に達する。これらは真に「カタストロフィ」と呼びうる惨状であり、ロシア農業は半世紀前の状態に後退した。リトシェンコの見解では、農業生産を破壊したのはソヴェト政府の政策であり、内戦はこの破壊をいっそう深刻にした付加的要因にすぎない⁷⁰⁾。

農民の状態については、革命は一見、土地の追加分与および穀物価格の上昇、税・地代支払いからの解放によって、多くの経済的恩恵をもたらしたように見える。こうした見方に対して、リトシェンコは、次のように反論する。まず、農戸あたりの耕地の増大は限定的であり、地主経営への出稼ぎの機会や種子・繁殖用家畜の喪失という代償を伴った。次に、穀物の自由市場価格の高騰が有利であったのは、都市の近郊で穀物を生産し、投機取締部隊の監視の目を逃れてそれを都市の工業製品と交換できる条件をもつ農民だけである。工業生産の農業生産以上の

急激な縮小、僅かに生産される工業製品の労働者・軍隊への優先配分、穀物の自由市場に対する徹底した取り締まりにより、大多数の農民の実質的な購買力はかえって低下した。とりわけ、都市から遠く離れた地域に住む農民は、穀物と工業製品（塩、更紗、灯油、マッチ、油等々）との交換に、大きな費用とリスクを負担しなければならなかった⁷¹⁾。

農民の負担の評価に関わって、リトシェンコは、割当徴発制と労働義務制が、農民が負担すべき義務について事実上何らの法的な限界や基準をぬきに、地方機関や軍事機関によってきわめて恣意的に、しばしば「中世的な残虐」を伴って運用されたことを強調する。ソヴェト政府は割当徴発において農民経営を「食糧・原料の無尽蔵の源泉」として、また労働義務制において農民の身体を「労働力の無尽蔵の源泉」として扱い、農民の労働・生活条件に何の配慮も払わなかった。リトシェンコによれば、基準を欠く恣意的な運用ゆえに正確な測定は困難であるとはいえ、公式の統計における明らかに過小な推計に基づく比較によっても、革命期の割当徴発と労働義務をあわせた農民の負担は、革命前の農民の負担をはるかに上回る⁷²⁾。

徴発の総量は年々増大したが、地域ごとの徴発の実績は、自然的・経済的特性以上に、徴発を実行する現地の食糧機関の過酷さおよび農民の抵抗の程度によって規定された。ある地域での徴発の成功はその地域の農民全体の消耗を伴い、徴発の重点地域は収穫期ごとに移動した。労働義務を課される作業は、穀物の輸送、森林の伐採、鋸引き、薪の輸送、役人の輸送、鉄道の除雪、鉄道の荷下ろし、道路の修復、水車堤の建設、駅・街頭の清掃等の広範囲にわたった。農民の労働および役馬・荷馬車等の損耗に対する支払が（あっても）ごく僅かであった点で、労働義務は無償の強制労働に近かった。このような「都市による農村の最も醜悪な形態での搾取」は、農民を播種面積や家畜数の縮小によって負担を逃れようとする行動に向かわせただけではない。リトシェンコはもう一つの重大な影響として、農奴制の時代にみられた隷属的労働に特有の心理が農民の間に再発したことを指摘する。自らの生産物・労働・家畜・荷馬車を他者に支配された農民は、自分を独立した生産者とみなすことができない。そのような心理の帰結は、農民が自分の経営への関心を失い、無気力な状態に陥ることである⁷³⁾。

2 経営の零細化・自給化と生活の貧困化

農業生産の破壊が農民経営にもたらした構造的変化として、リトシェンコは経営規模の零細化、市場との結びつきの切断、生活の貧困化をあげて、次のように論じる。

まず、経営規模の面では、革命前に農民の階層分化を通じて形成された、相対的に多くの土地・家畜を保有し市場向けに生産する農民経営がいちじるしく減少した結果、農民経営は全般的に零細化し、経営の同質性・一様性が極度に増大した。農村につながりをもつ人々が飢えた都市を逃れ、農村に流入して土地の分配に与ったことも、この零細化の傾向を強めた要因の一つである。農戸間の経営規模の相違は、革命以前にはある程度まで経営力の相違を反映してい

たが、今ではほとんどの場合、家族規模の相違を反映するにすぎなくなっている。

次に、農民経営の市場との関係の面では、ロシアでは「社会主義体制の全期間にわたって自由市場は一瞬たりとも消滅したことはない」とはいえ、国民経済における役割という点では、革命後に「その意義は低下し続けた」。新たな生産物の配分は国家が支配し、自由市場ではおもに過去の生産物が流通していたから、弾圧の強化に加えて、在庫の枯渇という事情からも、市場の規模は縮小せざるをえなかった。投機取締の厳格化、鉄道輸送の逼迫、私的な旅客・貨物輸送の制限、紙幣の加速的減価によって、地域間のどんな継続的な取引も不可能となり、農民は市場向けの作物を自家消費用の作物へと切り替えた。これは、農民経営が労働と欲求充足とが市場によって媒介されない閉鎖的・自給的经营に退行したことを意味する。

最後に、農民の生活水準の面では、革命は、20世紀初めに始まった農民消費の増大と多様化の過程を反転させ、「驚くべき貧困化」をもたらした。この貧困化は、農民経営の全般的な零細化・実物化と乏しい工業製品の労働者・軍隊への優先的な配分によって、農民の消費が自分の生産物または萎縮した市場で偶然買える商品に限定されたことの帰結である。農民の栄養状態は悪化し、衣服・履物、砂糖・塩・茶の購入は革命前の二割以下にまで落ち込み、文化・娯楽への支出は消滅した。

リトシェンコによれば、以上の構造的変化は、農民経営における「実物経済的反動」を示している。農業危機からの脱却の過程で大戦前夜までに形成された、自給的经营から市場向けに生産する相対的に大規模な企業家的経営に到る階層間の分布、複雑な分業、地域的な特化、発達した市場網、多様で文化的な消費需要は、ことごとく失われた。革命は農民を、生存ぎりぎりの生活を自らの生産のみによって維持することを志向する、一様に貧窮した同質的・閉鎖的な集団という、ずっと以前の状態に引き戻したのである⁷⁴⁾。

3 国民経済全体への影響

農民経営の質的退行が国民経済全体に及ぼす影響として、リトシェンコが第1にあげるのは、食糧バランスが脆弱化し、飢饉の危険が恒常化したことである。1921-22年冬に沿ヴォルガ地方を襲った飢饉は、その実例として重要な意味をもつ。ロシアの農村は過去30年に飢饉を断続的に経験してきたが、今回の飢饉は、社会主義的食糧政策が招いたものである点で、それ以前の飢饉と性格を異にする。十月革命後、経営規模の縮小に加えて、健康・体力の減退や家畜・農具の減少により耕作の質も低下したために、農民は凶作への抵抗力を失った。そのような状況で、沿ヴォルガ地方では、食糧機関は、本来不可欠な早魃用の穀物備蓄を考慮することなく、割当徴発を他の地域以上に過酷に遂行した。1921年夏の早魃は、何らの予備も持たない疲弊し切った農民への一撃となり、数百万もの人々が餓死する破局が生じた。

リトシェンコは、次の点を指摘して、こうした悲惨な飢饉が今後も繰り返される可能性を警

告する。それは、農業生産の絶対的な縮小と地域経済間の市場を通じた結びつきの寸断により、ある地域での食糧不足を別の地域の余剰で補うことはほとんど不可能となったことである。地域間の平準化機構が存在しないことは、広大なロシアでは避けがたい特定地域での凶作が、その地域での飢餓に直結することを意味する。農民経営が市場との結びつきを欠く状態が続く限り、ロシアの食糧バランスは今後も脆弱なままであろう。

農業と工業の連関という観点から、リトシェンコはさらに、農業経営の退行が、工業の発展を生産と需要の両面で制約することを指摘する。自給化した農民経営は、工業に対して原材料の供給者と工業製品の購入者のいずれの役割も果たすことができない。実際、生産面では、農民が亜麻、大麻、綿、甜菜などの生産の大半を自給用の作物に切り替えたため、それらを加工する工業部門では他の工業部門よりも激しい生産の崩壊が生じ、原料不足による生活必需品の供給の縮小は、労働者の消費水準の低下を通じて、工場労働の質のさらなる低下に寄与した。原料作物を加工する工業部門の復興は、農民がそれらの生産を再開・拡大するまではありえない。また需要面では、農民の実質購買力が低下し国内市場が狭隘となったことは、工業復興の最大の障害である。革命により都市は購買力を失い、農民は今や、いくらかの購買力をもち、税を担うことのできる唯一の階級となっている。リトシェンコの考えでは、外国との貿易がなく、富裕層の奢侈的な需要も存在しない状況では、工業生産の規模は、農民の所得に、それゆえ、農業の純生産物によって限界を画される。したがって、工業の復興は農業の復興と不可分であり、設備投資の規模は、農民の購買力に対応するものでなければならない⁷⁵⁾。

4 経済復興の諸条件

ネップはロシアの経済復興に必要な要素を備えているであろうか。『土地社会化』の最終章はこの問題の検討にあてられている。ネップの限界を、リトシェンコは次の二点に見る。第1に、ソヴェト政府は、私的な経済活動への不干渉という考え方を依然として強く拒否している。ネップの下でも、経済への国家介入が形を変えて大規模に継続しているのはそのためである。第2に、農民の土地に対する権利は、勤労者土地利用法においてもなお不明確である。この法律は、土地社会化基本法よりもはるかにすぐれているとはいえ、土地を売買する権利を認めておらず、自らの土地とその生産物の不可侵性への確信を農民に与えるものではない。

リトシェンコによれば、「土地財産の流動性に対する若干の統制」を伴うならば、「国民経済的観点からみて、土地の私的所有権は、農業生産力の最も完全な利用を保証する」。ストルイビン改革は農業危機の時代の土地立法の欠点を改め、農民に土地私有権を認めることにより、土地が「無能で不活発なものからより強く活動的な者の手に移る」ことを促進した。一方、ネップの土地立法の下では、農民は第三者による土地奪取から守られているが、自らも土地を売買できないため、土地は流動性をもたない。これは、革命前の土地立法からの「決定的な後退」

である。土地売買の禁止と小作・雇用に対する厳しい制限は、企業家的農民による経営規模の拡大を阻害することによって、農業の復興を遅らせる⁷⁶⁾。

ソヴェト政府が予定している一連の農業支援策について、リトシェンコは、その多くが財政的に実行不可能であるだけでなく、農民経営の多くが自給的な状態にとどまったままでは効果がないと指摘する。なぜなら、市場向けに生産を行い、自らの経営の改善に強い意欲をもつ農民のみが、農学的知識を有効に活用し、農業協同組合から経済的利益を引き出すことができるからである。そのような農民は、土地売買の禁止や小作・雇用の制限の下でも、緩慢にはあるが、着実に自らの経営規模を拡大するであろう。しかし、こうして形成された新たな「富農」は、ソヴェト政府による除去の対象となる可能性がある⁷⁷⁾。

革命前には、国家はさまざまな源泉から歳入を獲得し、各種の市場は相互に結びついて蓄積の源泉を形成した。ところが今では、農業が生み出す余剰生産物は、租税の負担、破壊された資本の回復、工業製品の市場形成の唯一の源泉となっている。現在のロシアは、農業だけが生産的な活動とみなせる（その点で重農主義者の経済観が妥当する）状況に陥っており、農村住民の購買力の回復、それゆえまた企業家的経営による市場向けの生産の再建をめくに、そこから脱却することはできない。こうして、ストルイピンが掲げた「強者への賭け」が再び焦眉の課題となっている。ただし、革命前とは異なり、今それが必要なのは、もっぱら国民経済の復興のためである。革命期の抑圧に耐えて経営を維持してきた少数の企業家的農民は国民経済にとって何より貴重な資産であり、政府はその成長に最大の関心を払わなければならない。ここで必要とされるのは、「自由および国家権力の原則的不介入」である⁷⁸⁾。

以上の考察に基づいて、リトシェンコは最も重要な具体的政策として、農民への課税の軽減と、土地の私的所有の承認を提唱する。税の問題では、担税力から乖離した農民への重税は、農業の復興を妨げるだけでなく、国内市場を狭めることによって工業の回復をも遅らせる。また、「堅実な予算や健全な貨幣は、広範な住民大衆の購買力に基礎をもつことなしにはありえない」。それゆえ、政府は「自らの貧しさ」を認識し、その支出を劇的に削減すべきである。これは恒久的な縮小ではなく、農業の復興が進めば、それに伴って税収も増え、財政規模を段階的に拡大する条件が生まれるであろう。土地政策については、現在の状況では、土地投機を防止する法律は確かに必要であるが、基本的な原則は、土地の自由な売買を認めることでなければならない。土地が流動性をもつことは、農民経営が種々の生産要素の結合比率を適正に保ちながら経営規模を拡大していくうえで不可欠な条件をなす。

ソヴェト政府が経済的平等の維持を重視していることに対して、リトシェンコは公正な分配と生産の増大との間にバランスをとる必要性を説き、次のように『土地社会化』を結んでいる。「経済政策の知恵は極端を避けることにある。国が豊かになり、資本が豊富になり、労働の生産性が高まり、企業家的エネルギーが開花するほど、その国は、生産力と物的福利の拡大を阻

害することなく分配により多くの関心を向けることができるようになる」。反対に、国がまだ資本や企業家能力に乏しい段階では、「生産とそれを刺激する諸手段」を優先すべきである。現在のロシアでは、国内になお残されている「私的創意と企業家精神のあらゆる種子」を何よりも大切にし、たとえ新たな経済的不平等の形成を伴うとしても、それらが芽吹く条件を保証しなければならない。ロシア経済の全面的な復興を可能にする唯一の道は、国民経済の統制を放棄し、私的創意の自由を認めることである⁷⁹⁾。

VI 特徴と比較

ここまで、リトシェンコが『土地社会化』で何を論じたかをみてきた。本節では、リトシェンコの議論の特徴を改めて整理し、ロシア農業とソヴェト社会主義について多くの点でリトシェンコと共通する見解を抱いていたブルツクスとの比較を試みる。

1 『土地社会化』の特徴

『土地社会化』におけるリトシェンコの議論の特徴として、以下の点があげられる。

第1に、『土地社会化』の全体を通じて、国民経済の発展には農業と工業の市場的連関の確立と深化が不可欠である、という観点を貫いていることである。革命前後の種々の制度・政策に対する評価は全て、この観点に立脚している。それは、農業を国民経済の有機的部分とみる点で、農村を一つの自給的空間と考えるナロードニキと前提を異にする。また、農業と工業の結合の媒介を市場に求め、農業の側からこの媒介を促進する企業家的農民経営の役割を重視する点で、両部門の計画による結合をめざすマルクス主義者および農民経営の消費・労働バランスを静態的にとらえるネオ・ナロードニキの双方と鋭く対立する。

第2に、社会主義の批判において、農業部門の社会化という側面に焦点をあてていることである。農業では、生産の主たる担い手が膨大な数の小規模な農民経営であるために、生産物や生産手段を国家の支配下に移すこと自体に、きわめて巨大な困難が存在する。この農業社会化に固有の困難は、経済計算論争で論点となった、全面的に社会化された経済の機能にかかわる一般的な諸問題に還元することはできない。ソヴェト経済史の諸段階を画する経済政策の大転換の多くが国家と農民の関係をめぐるものであったことは、社会主義建設の具体的実践において、農業問題がどれほど大きな重要性をもったかを物語っている。

第3に、農業社会化の試みにおいて革命政府が直面する最大の、そして予期せざる問題として、都市と工業が必要とする穀物（および原材料）の調達における困難に注目していることである⁸⁰⁾。マルクス主義者は、農民の集団農場への組織が簡単ではないことをよく理解し、この面では、誘導を基本とする漸進的な接近方法を採用した。これは、ボリシェヴィキが一時的

とはいえ、革命への農民の政治的中立を確保することを可能にした要因である。しかし、ボリシェヴィキは、すでに臨時政府の下で食糧状況が悪化を続けていたにもかかわらず、革命政府を樹立した後の穀物の確保については、楽観的な見通しを抱いていた。

第4に、革命政府がある時点で農民に対して抑圧的な態度に転じることの主要な原因を、穀物確保の困難という問題のもつ切迫性に求めていることである。リトシェンコは、革命直後の時期にボリシェヴィキが農民に対して宥和的であったことを、たんなる術策とは思えない。そのような態度の継続を阻んだのは、穀物の欠乏による都市における飢餓の脅威という、段階的・長期的な解決を許さない切迫した危機である。この危機を克服するために、ソヴェト政府は、全ての余剰穀物を市場価格よりもはるかに安い公定価格で政府に引き渡すよう、必要な場合には直接的な暴力の行使をもためらうことなく農民に強制する道へと突き進んだ。

第5に、革命前後の農業と農政の叙述において、自らの理論的把握を直線的に適用するのではなく、状況と政策のジグザグに満ちた推移に光をあてている点である。権力を手にしたボリシェヴィキは、社会主義経済の建設にあたって、具体的な設計図や工程表を持ち合わせておらず、未知の状況に直面した場合には、その時点の制約条件の下で、社会主義の理念に最も忠実な対応策を選ぼうとした。食糧割当徴発や農民の賦役への大規模な動員は、ボリシェヴィキにとって予定の政策ではなかったが、社会主義建設に不可欠であり、生産物の計画的配分および全般的労働義務制という社会主義の理念によって正当化しうる政策であった。

2 リトシェンコとブルツクス

1922年3月の農学者大会では、リトシェンコはブルツクスとともに、土地売買の自由化を主張した。彼らがこの問題で共同の論陣を張ったことは、偶然ではない。リトシェンコの『土地社会化』と、ブルツクスが1922-25年に刊行したロシアの農業・農政に関する著作を比較すると、両者が、革命前の農業危機の把握（農村過剰人口論）、ストルイビン改革の肯定的評価、土地革命および割当徴発の破壊的影響の認識、穀物売買の自由の擁護などの点で、ほぼ同一の見解をもっていたことがわかる⁸¹⁾。両者はまた、（マルクス主義者とは全く逆の角度から）ロシア革命を全人類的な意味をもつ事件としてうけとめ、同時代の人々に対してその教訓を明らかにする必要を強く感じていた。ブルツクスはそのために、農業問題に関する著作とは別に、「社会主義体制下の国民経済の諸問題」において、ロシア革命の経験に基づく社会主義経済の理論的批判を展開した⁸²⁾。一方、リトシェンコは、経済計算や企業家の役割についてブルツクスと共通の認識をもっていたが、『土地社会化』では、農業社会化に固有の困難とその帰結を、革命後のロシア農業の実証的分析を通じてより深く掘り下げることに専念した。

ブルツクスとリトシェンコはともに自由主義的な農業経済学者であり、社会主義経済の批判についてだけでなく、資本主義経済についても、市場と私的所有を擁護し、農工間の市場的連

関を重視する点で、共通の立場をとっている。同時に、資本主義経済における農業の発展をめぐって、両者の間には、ブルツクスはそれを、農民経営の集約度の全般的な上昇と農村住民の一部の都市への移住による水平的な職業分化の過程としてとらえ、リトシェンコはそれを、農民間の生存競争を通じた農戸間での経営規模の垂直的な分化と相対的に大規模な農民経営の形成の過程としてとらえる、という観点の違いが存在する。この違いはネップの評価にも影響を及ぼしており、リトシェンコが1922年半ばの時点で農業の復興について、ブルツクスに比べてより懐疑的な見通しを抱いた理由の一つは、ネップの諸立法が大規模な農民経営の形成を阻害していたことにある。資本主義を複合的な経済システムととらえ、家族的な生産組織としての農民経営の独自性や自由市場の否定的側面に関心を払うブルツクスに対して、リトシェンコの資本主義観が、競争の淘汰機能（適者生存）への関心の偏りという点で、より一元的で、経済的弱者に厳しい傾向をもつことは否めない⁸³⁾。

こうした資本主義観の違いは、資本主義経済の下での具体的な経済政策の選択においては、無視できない要素である。しかしそれらは、社会主義およびロシア革命をめぐる両者の主張にはほとんど影響を及ぼしていない。リトシェンコとブルツクスの比較を通じて確認すべきは、個人的な接点が少なく、部分的に異なる資本主義観をもっていた二人の経済学者が、社会主義およびロシア革命に対して基本的に同一の認識に到達したことである⁸⁴⁾。上にあげた諸著作における両者の議論は、互いに補いあう関係にあり、理論的に想定された社会主義と、現実に建設された社会主義への、実体験を背景にもつ包括的な批判を構成する。

結論

リトシェンコの『土地社会化』は、今からちょうど一世紀前に執筆された、農業社会化の困難とその帰結という視角からの、革命前後のロシア農政史の実証的検討を通じた社会主義批判である。それは、視点の独自性と洞察の深さにおいて、同時期のミーゼスやブルツクスの社会主義批判に匹敵する、きわめて高い価値を有している。

社会主義とロシア革命を論じるにあたってリトシェンコが農業問題を中心に据えたのは、数百万の農民から独立した生産者としての地位を奪うことがどれほど困難であるか、また革命政府がその国家機構を動員してこの困難を克服しようとするのが農業と農民に、さらには国民経済全体に、どれほど悲惨な事態を引き起こすかを、痛切に認識していたからである。リトシェンコにとっては、そのことこそが、十月革命の経験から汲み取るべき最大の教訓であり、この教訓を受け入れることは、農業の破壊に対するソヴェト政府の責任を認め、生産手段の社会化そのものを断念することを意味する⁸⁵⁾。

十月革命からリトシェンコが導いた上の教訓は、1930年代初めにロシア農業を襲う強制集

団化の悲劇を正確に予見するものである。これは、リトシェンコが集団化を想定したという意味ではない。割当徴発と労働義務制が最も徹底して実行されたネップへの移行直前の時期においても、ソヴェト政府は、農民の集団農場への組織化については慎重な態度を維持していた。ソヴェト政府が農民の独立性を正面から攻撃し、その抵抗を克服して強制的に集団農場に組み入れるという事態は、1922年半ばの時点では、誰も想定することができなかった。リトシェンコが正しく予見したのは、農業社会化の徹底した実行が、国民経済規模での大破局を引き起こすということである。実際、強制集団化は、「富農」とされた人々の大規模な追放（および追放地での強制労働）によって農民経営を破壊し、革命期を上回る規模で飢餓や農業の長期的な荒廃をもたらした。政治体制の面でも、ソヴェト社会主義の全体主義的性格は、国家の直接的な暴力と抑圧が、住民の多数を占める農民に向けられたことと深く関わっている。

資本主義経済が多くの点で変容を遂げた21世紀の現在においても、農業生産の主要な担い手は依然として、家族単位の農民経営である。それゆえ、資本主義に代わる新たな経済体制の樹立のために生産を社会化しようとする人々は、十月革命後の（あるいはネップを打ち切ろうとした時点での）ソヴェト政府と同一の困難に直面する。この点で、リトシェンコが『土地社会化』で発した警告は、なお過去のものとはなっていない。

最後に、リトシェンコ研究における『土地社会化』の意義についてふれておきたい。リトシェンコがネップ期に公表した多くの著作は、政治的な自己抑制を伴っているため、その理解には注意が必要である。彼が執筆後に発表を差し控えた『土地社会化』は、公式の場では必ずしも明確に述べられていない含意や結論を読み取るうえで、きわめて重要な手がかりを提供する。リトシェンコの思想と理論の全体像を明らかにするためには、ネップ期の著作を『土地社会化』を補助線として再読する作業が不可欠であろう。

* 本稿は JSPS 科研費 20K01583 による研究成果の一部である。

注

- 1) 上垣 (1981: 68-69) によれば、リトシェンコは「農民市場、特にその容量に関して1920年代のソヴェト国内でもっとも精力的に発言した」経済学者である。また、大津 (1977: 190) によれば、リトシェンコは「〔国民経済の〕バランス作成における方法論および実際の統計解析作業で指導的役割を果たし、社会主義の社会会計理論のパイオニアの一人に数えられている」。個々の側面にとどまらない、リトシェンコの全体像を解明するための出発点を提供する先駆的研究として、小島 (2008) がある。
- 2) Литошенко (2001)。土地の社会化という言葉は、十月革命までは、土地の私的所有の廃止と農民による土地利用の村落共同体を通じた均等化というナロードニキ的な意味で用いられることが多かった。しかし、リトシェンコが『土地社会化』で主たる批判の対象としているのは、マルクス主義的な社会主義であり、そこでは、土地の社会化は、農業の社会化、すなわち、国民経済の重要な一部門を構成する農業生産の社会主義計画経済への組み込みを表している。

- 3) Mises (1922), Бруцкус (1922a)。後者はベルリンで『社会主義経済』として刊行された(Бруцкус 1923)。B. D. ブルツクス (1874-1938) は、ロシアにおける農業問題およびユダヤ人の経済問題の専門家であり、1922 年の国外追放後は、亡命地のドイツでソヴェト経済に関する多くの著作を刊行した。ブルツクスについてより詳しくは、Роголина (1998), 小島 (2008) および森岡 (2012) を参照。
- 4) 経済計算論争については、Lavoie (1985) および西部 (1996) を参照。
- 5) 『土地社会化』のロシア農政論への貢献については、Tauger (2004), Михайловна (2011), 小島 (2008) および Kojima (2014) を参照。Tauger (2004: 336) はリトシェンコの農業危機論を、「私がこれまで読んだいかなる分析よりも満足できるもの」と評価している。
- 6) 特に注記する場合を除いて、リトシェンコの経歴は『土地社会化』へのダニーロフの序文(Данилов 2001)に、また著作についての情報は『土地社会化』の巻末に付された著作リスト(Литошенко 2001: 525-532)による。ただし、後者は完全なものではない。
- 7) J. M. ゴルトシュタイン (1868-1939) はトラストにかかわる経済政策の専門家として 20 世紀初めにヴィッテによってドイツから招かれ、モスクワ大学およびモスクワ商科大学で教鞭をとった(小島 2008: 8, Фигуровская и Благих 2013: 241)。ゴルトシュタインのゼミナールには、L. N. ユロフスキー (1884-1938) や L. B. カフェンガウス (1885-1940) も参加している(Патенауд 2001: 58)。リトシェンコ、カフェンガウス、ユロフスキーの三者は、この他に、(1) 十月革命期にボリシェヴィキを激しく批判したこと、(2) ネップ期にソヴェト政府の経済専門家として活躍したが強制集団化の開始後に弾圧を受けたこと、においても共通する経歴をもつ。
- 8) ハリコフ農業協会やキエフ大学の経済学者たちは、市場向けに生産する独立農場型の農民経営を志向する立場をとっていた(Данилов 2001: 9, 小島 2008: 28)。
- 9) これは英国で刊行されていた Russian Review 誌への寄稿である(Litoshenko 1913)。
- 10) 都市連合経済協議会でのリトシェンコの活動については、Савинова (2016) を参照。
- 11) リトシェンコは、ボルシェヴィキによる臨時政府の暴力的打倒に抗議する 11 月 6 日のモスクワ市議会の会議にも参加した(Владимирский 1928: 64)。
- 12) Литошенко (1918)。これらの事実にもかかわらず、リトシェンコは、1925 年 12 月 30 日の日付をもつ経歴書において、二月革命から十月革命にかけての時期に政治活動に参加したことを否定している。ダニーロフはそこに、ネップ期に政府機関の非党員専門家が書いた経歴書に特徴的な、革命期の行動についての意図的な沈黙という「刻印」を見る(Данилов 2001: 9-10)。
- 13) 中央統計局の局長は非党員の統計学者 P. I. ポポフ (1872-1950) であった。
- 14) Литошенко (1919)。1919 年の調査結果は、1921 年に中央統計局による『統計年鑑 1918-1920 年』の一章として刊行された(Литошенко 1921a)。上垣 (1981: 69) は、リトシェンコによる一連の農村家計調査とその統計的分析について、「農民経営の組織と生産の構造を内面的に見すえながら、国民経済全体の商品流通に注意を払うという複眼的視点」を高く評価している。
- 15) リトシェンコは、チャヤーノフがモスクワ農業大学の下に組織した農業経済・農業政策に関するゼミナール(1922 年からは研究所)の一員でもあった(小島 2008: 42, 45)。
- 16) Литошенко (1921b)。この論文は、経営を引き継ぐ相続人以外の相続人が遺産を貨幣で受け取れるようにすることを求める点で、実質的に、土地の抵当や売買の復活という主張を含んでいる(佐藤 2000: 358-360)。
- 17) 1922 年 3 月の全ロシア農学者大会については、森岡 (2012: 42-46) を参照。
- 18) Литошенко (1922)。この論文は N. L. ロガーリナによって 1995 年に再刊された。

- 19) 執筆時期をこの期間とする根拠は、『土地社会化』が1922年5月22日の勤労者土地利用法を詳しく論評する一方で、同年10月30日の土地法典には全く言及していないことである（Литошенко 2001: 339-343）。ただし、執筆に着手したのはもっと早い時期であったかもしれない。
- 20) 1922年秋の知識人の逮捕と追放については、Макаров и Христофоров (2005, 2010), Артизов и Христофоров (2008) および 森岡 (2012: 47-49) を参照。
- 21) 農業人民委員代理オシンスキーは、追放対象者のリストについて、リトシェンコのような「真に反ソヴェト的」人物が含まれていないのは「不合理」であるとの意見を述べている（Артизов и Христофоров 2008: 333-334）。
- 22) 農業人民委員部の機関誌『農業と林業』1922年9月号は、リトシェンコの論説「農業危機」と、マルクス主義の立場からそれを激しく攻撃する論説を一続きに掲載した。これは、同誌7-8月号がブルツクスの論説「農村過剰人口と土地制度」に対して行ったのと同じ扱いである（森岡 2012: 46-47）。
- 23) Патенауд(2001: 48-49)。リトシェンコとスタンフォード大学のかかわりについては、Patenaude(2005: 256-266) を参照。
- 24) ハッチンソンとゴールダーは、スタンフォード大学を拠点として、ロシア革命の経済的側面について米ソ両国の研究者による国際的な共同研究を組織しようとしており、リトシェンコらの招聘はこの事業の一環であった（Патенауд 2001: 51, Patenaude 2005: 259-260）。
- 25) リトシェンコはこの小論で、「組織-生産学派」を自称するチャヤーノフ、マカロフ、チェリンツェフらの学説を、農民の企業家的側面の過小評価という点で古いナロードニキの観点を継承する「ネオ・ナロードニキ主義」と特徴づけ（Литошенко 1923: 4-10）、以後この呼称が広まった。「ネオ・ナロードニキ」あるいは「組織-生産学派」については、小島（1987）を参照。
- 26) Литошенко（1925）。Litoshenko（1927）はその要約的な英訳である。1922/23年度および1923/24年度のソ連の一人あたり国民所得は同時期の米国の10分の1を下回るというリトシェンコの推計結果は、ソ連国内で大きな反響と批判を呼び起こした（Данилов 2001: 27）。
- 27) パテナウデはこの第2の草稿について、政治的配慮の強まりや実証性の強調によって、「全体として、第1の草稿に比して興味深さという点で劣る」ものとなっはいるが、第1草稿の執筆時点から1927年までのソヴェト農業についてのリトシェンコの認識を知るうえで「貴重な文書」とであると評している（Патенауд 2001: 56）。
- 28) リトシェンコは1928年に第2草稿の出版および再度の渡米を希望し、その条件としてソヴェト政府から草稿の大幅な書き換えを求められた。彼はそれに応じたが、結局許可を得ることができず、彼の出国許可のためソヴェト政府との交渉に奔走したゴールダーも、1928年末に病没した（Патенауд 2001: 59-71）。1929年には農業分野の党活動家の集会や雑誌で、「コンドラチェフ、リトシェンコその他のブルジョア理論家に対する精力的な闘争」が叫ばれるようになり（Jasny 1972: 174-175）、第2草稿の出版は絶望的となる。
- 29) 「勤労農民党」事件については、Мозохин（2021）を参照。
- 30) Кондрачев, ユロフスキー, マカロフはそれぞれ8年、チャヤーノフは5年、カフェンガウスはリトシェンコと同じく3年の強制労働を宣告された（Мозохин 2021: 12）。
- 31) ベレストロイカ期の1987年には、「勤労農民党」事件そのものが根拠のないものとして、リトシェンコを含む全ての被告の完全な名誉回復が宣言された（Мозохин 2021: 823-826）。
- 32) Литошенко（2001: 81）。ここで、「一般的」という表現は、農業の社会化に対する社会化一般と、ロシアの経験に対する社会主義建設一般という二つの対比について用いられていることに注意されたい。

- 33) Литошенко (2001: 81-83). そのような浪費の実例として、リトシェンコはソヴェト政府の電化計画に言及し、農村過剰人口を抱える国で電化への大規模な投資を、「社会主義に特徴的な、経済計算の感覚の消失と抽象的な「合理性」への耽溺」と評している（Литошенко 2001: 300）。
- 34) Литошенко (2001: 83). ミーゼスおよびブルックスによるマルクス主義的社会主義の理論的批判については、森岡（1994）および森岡（2012）の第5章を参照。
- 35) Литошенко (2001: 82-83).
- 36) Литошенко (2001: 83-84). リトシェンコによれば、農業生産の分散性は、たんに事実であるだけでなく、経営内での輸送費の通増に起因する「技術的な必然」である（Литошенко 2001: 83）。
- 37) Литошенко (2001: 84-88).
- 38) Литошенко (2001: 89-90). リトシェンコは、西欧の社会主義者の多くが社会主義経済における交換と貨幣の存続を認めながら、それらと国民経済規模での計画化の両立可能性について「問題の提起すら行っていない」ことを批判する（Литошенко 2001: 90）。
- 39) 「未開人の階級」という表現は『資本論』第3巻第47章に現れる（ディーツ版 821 頁）。
- 40) Литошенко (2001: 90-94). 修正主義派の E. ダーヴィトラによって提唱された「勤労的所有への不干渉」の理論は、やがて西欧諸国の社会民主党の共通の立場となってゆく。
- 41) Литошенко (2001: 94-95, 97).
- 42) リトシェンコは初期の論文で、農奴解放後、ロシアの地主経営は、資本主義的農場への再編に成功した一部の大経営を除いて、その多くが経済的に没落し、当初は商人を介して、後には政府の農民土地銀行を介して、地主から農民への土地の移行が進んだことを示している（Litoshenko 1913）。
- 43) Литошенко (2001: 130, 101-110). 同様の見解は、Литошенко (1923) でも述べられている。
- 44) Литошенко (2001: 111-119). 彼の考えでは、「人口密度の限界はその国の生活水準に依存」しており、農民はその生活水準が低いほど、同一の地域や経営の内部でより多くの家族を扶養することができる（Литошенко 2001: 113-114）。
- 45) 土地共同体は一部の地域では形骸化しており、定期的に割替が行われていた地域でも、農民が新たに購入した土地や家畜・農具等の資本は、共同体による再分配の対象とならなかった（Литошенко 2001: 122-123）。
- 46) リトシェンコは、「ネオ・ナロードニキ」学派による、農民の消費需要の固定性を前提とする農民経営の分析について、農民経営の大半が自給的であった農業危機の時代の描写としては正しいが、階層分化により企業家的経営が台頭する段階では一般性を失うと指摘する（Литошенко 2001: 432-433）。
- 47) Литошенко (2001: 121-130).
- 48) すでに割替の慣行が形骸化していた地域では、土地共同体の土地は一括して個々の農民の私有財産と認定された（Литошенко: 137）。
- 49) Литошенко (2001: 136-142).
- 50) Литошенко (2001: 143-164).
- 51) Литошенко (2001: 96, 203). 以下にみるように、4つの期間のうち3つはその長さが1年に満たない。しかし、「革命が自らの時代を刻むのは月によってである」（Литошенко 2001: 293）。
- 52) Литошенко (2001: 167-170, 173-174). リトシェンコは、ストルイピンの改革は政治的には「危険な賭け」という面をもっており、階層分化の進行への不満は、「所有権の意識や法秩序への愛好の定着」をこえるテンポで蓄積したことを認めている（Литошенко 2001: 168-169）。
- 53) Литошенко (2001: 178-181).

- 54) 左翼エスエルは1918年3月にブレスト講和条約の締結に抗議して人民委員は召還したが、政府機関の内部にはとどまり、7月初めの反乱までボリシェヴィキとの協力関係を継続した。
- 55) Литошенко (2001: 182-200).
- 56) Литошенко (2001: 201-210, 224-229).
- 57) Литошенко (2001: 211-222, 231-232, 274-275).
- 58) これに先だって、1918年11月のソヴェト大会は、村ソヴェトと貧農委員会の並立が農村に混乱をもたらしたことを認め、両機関の村ソヴェトへの統合とそこへの中農の引き入れを指示する決議を採択した(Литошенко 2001: 250)。
- 59) Литошенко (2001: 261-262, 264-265).
- 60) Литошенко (2001: 262-263, 268-274). リトシェンコは、食糧人民委員部の活動を、社会主義建設の具体的実践がどのようなものであるかを示す最も重要な実例とみる(Литошенко 2001: 263)。革命期の食糧政策についてより詳しくは、梶川(1997, 1998)を参照。
- 61) Литошенко (2001: 281-289). Таугер (2004: 337-338) は、農民が割当徴発への消極的抵抗として播種面積を削減したというリトシェンコの把握に対して、播種面積の縮小は主として種子・家畜の減少のためではないか、という疑問を提示している。この点を含めて、農民の心理についてのリトシェンコの主張は、議論すべき点が少なくない。
- 62) Литошенко (2001: 289-291).
- 63) 「協同組合の魂は、自由な経済的自己決定の権利にある。自由な経済取引の禁止は、この魂を殺し、それとともに協同組合の組織を殺す。私的な経済的利益に奉仕する権利を奪われ、強制加入の消費組合に従属した協同組合は、事実上死んでおり、その機構は、住民大衆とのあらゆる生きた結びつきを奪われた無数の官僚的諸機関のシステムの一つに転化する」(Литошенко 2001: 318)。
- 64) Литошенко (2001: 291-298, 303-304). 全般的労働義務制は、1918年7月の最初のソヴェト憲法に明記されていた。不労所得の否定と労働義務制の追求は、初期社会主義の時代からの、社会主義の革命的な諸潮流に共通する特徴である(森岡 2011)。
- 65) 1920年12月のソヴェト大会は、農民はもはや厳密な意味では独立した所有者ではなく、国家の命令に従って働く義務があることを確認した(Литошенко 2001: 310)。
- 66) Литошенко (2001: 305-310). これに伴って、「国家播種フォンド」とその配分、機械化と土地改良、家畜・農具の集団の利用などに関する規則も制定された(Литошенко 2001: 311-312)。
- 67) Литошенко (2001: 315-317, 320-323).
- 68) Литошенко (2001: 324-328, 330-339, 342-343). 1922年10月にソヴェト政府が公布した土地法典では、勤労者土地利用法の諸原則についていっそう詳しい規定が与えられている(森岡 2012: 260-262)。
- 69) Литошенко (2001: 351-352).
- 70) Литошенко (2001: 356-368). 内戦の影響について、リトシェンコは、十月革命後常にソヴェト政府の統治下にあった多くの地域で播種面積の大幅な減少が生じている一方で、ウクライナのように、激しい内戦の舞台となりながら、ソヴェト政府による統治期間が短いために播種面積の減少が軽微であった地域があることを指摘する(Литошенко 2001: 368-370)。
- 71) Литошенко (2001: 373-375, 378-380). 国民的市場が「人為的に抑圧された実物商品交換のか細い糸で結ばれているにすぎない数百の孤立した市場に引き裂かれた」状況では、農民は農産物価格の高騰から利益を引き出すことができない(Литошенко: 382)。
- 72) Литошенко (2001: 387-388, 411-414, 417). リトシェンコは農民家計調査のデータから賦役労働の規模

- の間接的な推計を試みている（Литошенко: 2001: 406-407）。
- 73) Литошенко（2001: 388-394, 401-404, 407-409）。
- 74) Литошенко（2001: 419-438）。
- 75) Литошенко（2001: 439-463）。リトシェンコはソヴェト政府が試みている外国からの直接投資の受入について、法的な保証の欠如や好ましくない政治的環境に加えて、国内市場における購買力の不足という面からも、成功の見込みはないと考える（Литошенко 2001: 464-466）。
- 76) Литошенко（2001: 469-471, 477-479）。
- 77) Литошенко（2001: 481-484, 487, 498）。ここでのリトシェンコの議論は、農民経営の自給化が長期的に持続するという見通しに基づいている。しかし、彼はこの立場には固執せず、1925年の論文では、農民経営の市場的連関が急速に回復しつつあることを認めた（上垣 1981: 70）。『土地社会化』を執筆した1922年半ば以後のリトシェンコのネップ評価の変化については、別個の検討が必要である。
- 78) Литошенко（2001: 502-503, 513-515）。リトシェンコによれば、階層分化の促進は複雑な立法を必要としないが、平等の追求は「所得とその源泉の権威的分配と不可分に結びついている」（Литошенко 2001: 515）。
- 79) Литошенко（2001: 516-521, 523-524）。
- 80) リトシェンコの議論は、社会主義革命のみならず、「都市革命権力一般にとって食糧調達がもつ重要性」についての問題提起とみることもできる（小島 2008: 161）。
- 81) この時期のブルツクスの主要な著作として、『農業問題と農業政策』（Бруцкус 1922b）および『ロシアにおける農業進化と農業革命』（Brutzkus 1925）がある（その内容については、森岡（2012）の第2-5章を参照）。小島（2008: 141-142）は両者の共通点として、「ストルイピン農業改革の擁護」、「土地共同体とナロードニキの思考様式とに対する批判」、「経済的自由主義の立場から社会主義体系を体系的に批判した点」をあげ、「リトシェンコとブルツクスは当時のロシアにおいて自由主義の立場を最も鮮明に打ち出した経済学者であった」と述べている。
- 82) ブルツクスはこの論文で、農業における国有化の「克服しがたい困難」を指摘している（Бруцкус 1922a-3: 66）。リトシェンコら非党員専門家が発言の場を奪われた1930年代初頭に、ブルツクスは強制集団化を批判し、「富農撲滅」の名による大規模な抑圧を告発する多くの論説を執筆した。この点については、森岡（2012）の第8章を参照。
- 83) 1922年3月の農学者大会では、政府による農民経営への支援をめぐる、リトシェンコが支援の対象を市場への供給力をもつ比較的大規模な農民経営に集中すべきであると主張したのに対して、ブルツクスは、自給化は一時的な現象であり、適切な制度的枠組があれば、中農を「層として文化的で力強い経営に変える」ことは十分可能であると反論した（森岡 2012: 45）。これは両者の考え方の違いを知る上で興味深いやりとりであるが、上述のように、農業の急速な復興が明らかとなった1920年代半ばの時点では、ネップについての両者の認識の違いは小さくなっていたと思われる。
- 84) 多くの点での見解の一致にもかかわらず、チャヤーノフの研究所への関与や、1922年の農学者大会への参加および『エコノミスト』への寄稿を除けば、両者の直接的な接点はそれほど多くない。
- 85) 1922年の時点で社会主義についてこれほど深い批判を展開したリトシェンコが、強制集団化が進行中の1930年8月8日に行われた（勤労農民党事件による逮捕後の）GPUによる尋問において、「ソ連共産党の全般的な、またとりわけ農業政策の諸問題にかんする路線の正しさに対する私の心からの確信」を表明していることは、痛ましいと言うほかない（Мозохин 2021: 261-262）。

参考文献

〔露文〕

- Артизов, А. Н. и Христофоров, В. С. (ред.) (2008) «Очистим Россию надолго...»: Репрессии против инакомыслящих, конец 1921-начало 1923 г: документы, М.
- Бруцкус, Б. Д. (1922a-1,2,3) «Проблемы народного хозяйства при социалистическом строе», Экономист, 1: 48–65; 2: 163–183; 3: 54–72.
- (1922b) Аграрный вопрос и аграрная политика, Пг.
- (1923) Социалистическое хозяйство: теоретические мысли по поводу русского опыта, Берлин.
- Владимирский, М. (1928) «Московская городская дума после Октября», Красный архив, 27: 56-103.
- Данилов, В. П. (2001) «Л. Н. Литошенко и его исследование аграрной революции в России», в кн: Литошенко (2001).
- Литошенко, Л. Н. (1918) Социализация земли, М.
- (1919) «Одна из задач бюджетных исследований», Вестник статистики, 4-7: 50-59.
- (1921a) «Крестьянские бюджеты 1918-19 года», Труды центрального статистического управления, 8(1): 74-91.
- (1921b) «Ограничение дробимости крестьянских хозяйств», в кн: О земле. Выпуск 1-й. Сборник статей о прошлом и будущем земельно-хозяйственного строительства, М.
- (1922) «Кооперация, социализм и капитализм», Экономист, 2: 184-198.
- (1923) Эволюция и прогресс крестьянского хозяйства, М.
- (1925) Национальный доход СССР, М.
- (1995) «Кооперация, социализм и капитализм», Вопросы экономики, 10: 132-144.
- (2001) Социализация земли в России, Новосибирск.
- Макаров, В. Г. и Христофоров, В. С. (сост.) (2005) Высылка вместо расстрела: депортация интеллигенции в документах ВЧК-ГПУ, 1921-1923, М.
- (2010) Остракизм по-большевистски. Преследования политических оппонентов в 1921-1924 гг., М.
- Михайловна, Е. М. (2011) «Невостребованная агроэкономическая наука: взгляды Л. Н. Литошенко», Исторические, философские, политические и юридические науки, культурология и искусствоведение. Вопросы теории и практики, 1(7): 104-107.
- Мозохин, О. Б. (ред.) (2021) Политбюро и трудовая крестьянская партия: сборник документов, М.
- Патенауд, Б. М. «Лев Литошенко и дело Русского института», в кн: Литошенко (2001).
- Роголина, Н. Л. (1998) Борис Бруцкус: Историк народного хозяйства России, М.
- Савинова, Т. А. (2016) «Общественные организации в «борьбе с дороговизной» в период Первой мировой войны», в кн: А. Г. Худокормов, и В. А. Погребинская, ред., Первая мировая война: влияние на экономику России, М.
- Фигуровская, Н. К. и Блажих, И. А. (2013) «Экономическая политика государства по отношению к крупным предпринимательским объединениям: из истории отечественной экономической мысли (профессор И. М. Гольдштейн)», Проблемы современной экономики, 45(1): 241-245.

〔欧文〕

Brutzkus, B. D. (1925) *Agrarentwicklung und Agrarrevolution in Russland*, Berlin.

- Jasny, N. (1972) *Soviet Economists of the Twenties: Names to be Remembered*, Cambridge University Press.
- Kojima, S. (2014) "Russian Liberal Visions of Agricultural Development at the Beginning of the Twentieth Century: Litoshenko and Brutzkus", *Oeconomia*, 4(1): 55-76.
- Lavoie, D. C. (1985) *Rivalry and Central Planning: The Socialist Calculation Debate Reconsidered*, Cambridge University Press.
- Litoshenko, L. N. (1913) "Landed Property in Russia", *Russian Review*, 2(4): 185-207.
- (1927) "The National Income of the Soviet Union", *The Quarterly Journal of Economics*, 42(1): 70-93.
- Mises, L. v. (1922) *Die Gemeinwirtschaft: Untersuchungen über den Sozialismus*, Jena.
- Patenaude, B. M. (2005) *A Wealth of Ideas: Revelation from the Hoover Institution Archives*, Stanford University Press.
- Tauger, M. B. (2004) "Review: Sotsializatsiia zemli v Rossii by L. N. Litoshenko", *Russian Review*, 63(2): 335-338.

〔邦文〕

- 上垣彰（1981）「ソヴェト・ネップ期の農民家計と農民市場容量」, 『アジア経済』 22(9): 67-87.
- 大津定美（1977）「社会主義計画経済理論の生成と発展」, 『講座経済学史 IV』 同文館.
- 梶川伸一（1997）『飢餓の革命——ロシア十月革命と農民』 名古屋大学出版会.
- （1998）『ボリシェヴィキ権力とソヴェト農民——戦時共産主義下のロシア農村』 ミネルヴァ書房.
- 小島修一（1987）『ロシア農業思想史の研究』 ミネルヴァ書房.
- （2008）『二十世紀初頭ロシアの経済学者群像——リヴァイアサンと格闘する知性』 ミネルヴァ書房.
- 佐藤芳行（2000）『帝政ロシアの農業問題——土地不足・村落共同体・農村工業』 未来社.
- 西部忠（1996）『市場像の系譜学——「経済計算論争」をめぐるヴィジョン』 東洋経済新報社.
- 森岡真史（1994）「ミーゼス市場理論の転換と矛盾」, 『比較経済体制研究』 2: 48-59.
- （2011）「社会主義の過去と未来——科学・闘争・規範」, 『季刊経済理論』 48(1): 26-38.
- （2012）『ボリス・ブルツクスの生涯と思想——民衆の自由主義を求めて』 成文社.

（森岡 真史, 立命館大学国際関係学部教授）

Litoshenko's Criticism of Socialism: Difficulties in Socialization of Agriculture and Their Consequences

A Russian liberal economist of the NEP era, Lev Litoshenko (1886–1943), is known for his budget-based analysis of Russian peasant holdings and estimation of the income and balance of the Russian national economy. In 1922, Litoshenko wrote a manuscript titled “Socialization of Land in Russia” published for the first time in 2001 based on a copy of the manuscript kept in the Hoover Institution. While Litoshenko shared the criticism of the socialist economy in general raised by Mises and Brutzkus, in this manuscript, he centered on the relationship between the nationalized large-scale industrial sector and agricultural sector composed mainly of a vast number of small-scale peasant holdings.

According to Litoshenko, the most catastrophic change brought by the socialist revolution is that the connection between agriculture and industry through the market and entrepreneurial peasants is cut off along with the destruction of capitalism. Prohibiting the free grain market for ideological reasons, the revolutionary government could not organize grain supply from rural areas to cities based on their spontaneity. In Litoshenko's view, this trouble in grain procurement constitutes the most crucial factor in the agricultural policies of the socialist state. Due to its urgency, the danger of hunger in cities caused by food shortage makes it impossible for the government to maintain a friendly attitude toward the peasantry and tolerate its autonomy. In such a situation, the only way to avoid hunger in cities is to deprive peasants of grain by direct coercion, and the ideal of socialism can justify this measure. From this standpoint, Litoshenko argued that the merciless execution of forceful food expropriation was a behavior loyal to socialism, and therefore, those who denounced Soviet food policy must object to Marxist socialism itself.

Litoshenko focused on the agricultural problem in his criticism of socialism because he deeply recognized that any attempt to forcefully subordinate millions of independent peasants to the socialist state would inevitably bring catastrophic results for peasants and the national economy. His argument adequately explained the destruction of Russian agriculture from 1918 to 1921 and predicted an unprecedented tragic disaster caused by forced collectivization in the early 1930s. In its uniqueness of viewpoint and deepness of insight, the significance of Litoshenko's criticism of socialism is comparable to that of Mises and Brutzkus.

(MORIOKA, Masashi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)